

統合報告書2024

NITTETSU MINING

鉱山開発を通じて、 人と社会を支える。

当社は国内外に多くの鉱山を有し、主に石灰石と銅を世界に供給しています。石灰石においては国内最大規模の鳥形山鉱業所をはじめ全国各地に鉱山を有しており、国内の鉄鋼メーカーやセメントメーカーなどに販売するとともに、一部はオーストラリア、台湾等の海外へも輸出。生活に欠かせない貴重な素材として、さまざまな分野で活用されています。

鉄鋼向け石灰石供給で国内トップシェア

当社は設立以来、地下資源開発に携わることで、地下資源の探査・評価、採掘、鉱石処理を一貫して担う技術を有しています。これらの技術を活かして資源の安定供給に努めることで、取引先との長期にわたる信頼関係を構築しています。なかでも国内鉄鋼向け石灰石の供給では長年トップシェアを維持しています。

鉄鋼向け
国内供給シェア
40%以上
※ 当社調べ

鳥形山鉱業所(石灰石鉱山)

日鉄
鉱業の
原点

世界を舞台にした 資源開発の可能性。

資源小国といわれるわが国において、一貫して地下資源開発に携わってきた私たち。その技術とノウハウは、国内の鉱物資源はもちろん、南米や太平洋、中近東等における石灰石、銅鉱石等の鉱物資源の探査・開発活動など、世界各地へ展開しています。近年では、南米チリ共和国で、探査活動を行い鉱山開発に結びつけました。

ありたい姿(2033年度)実現に向けたグローバル戦略

資源事業(鉱石部門)

主要市場である日本の成長可能性が限定的な中、海外販売強化に向けた生産・物流体制の拡充に取り組みます。

資源事業(金属部門)

中長期に旺盛な需要が期待される銅資源。銅量換算5万トン/年*以上の生産を見据え、操業中の銅鉱山の新規鉱量獲得、開発中鉱山の着実な工事実施に加え、新規案件(銅以外も含む)への参入も視野に入れます。

*2023年度は約1.3万トン

機械・環境事業

アジア圏において中長期に需要拡大が見込める環境部門の主要製品ポリテツ。新規顧客獲得と安定供給体制を構築します。

海外での探鉱・開発案件



日鉄鉱業と
世界



経営理念・行動指針

経営理念

日鉄鉱業グループは、
豊かな未来社会づくりに貢献するとともに、
社員一人一人が生き生きと
誇りを持って働ける企業を目指します

行動指針

私たち日鉄鉱業グループ役員・従業員は、企業は社会の一員であるとの認識のもと、法を守り、良識ある企業活動を行い、企業の持続的発展の実現と豊かな社会づくりに貢献すべく行動指針を定める。

- 1 時代のニーズに対応した良質・安全な製品・サービスを顧客に提供する。
- 2 社会の一員として、社会の信頼に応え地域社会との共生を図る。
- 3 役員・従業員は、法令等を遵守して誠実に職務を遂行し、それぞれが自己実現できる明るく安全な職場をつくる。
- 4 株主・投資家などに適宜・適切に情報を開示し、社会の信頼・期待に応える。
- 5 資源の有効活用とリサイクルの推進などにより、環境の保全に配慮する。
- 6 反社会的勢力に対しては、毅然として対応し、一切関係をもたない。



■ 統合報告書2024発行にあたって

ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、2022年より「統合報告書」を年次で発行しています。

本報告書は、当社グループの強みや事業の全体像、中長期的な戦略などを記載しています。その内容についてステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、対話を重ねることで企業価値の向上を図ることを目的としています。発行にあたっては、経営企画部の広報・IR課およびサステナビリティ推進課が中心となって作成を進め、サステナビリティ委員会での報告や社外取締役からアドバイスをいただくなど、改善を重ねました。

なお、サステナビリティのセクションは、当社サステナビリティサイトが情報を補完しています。本サイトは、広範なステークホルダーの皆様に対し、網羅的に報告することを目的としています。

当社サステナビリティサイト

<https://www.nittetsukou.co.jp/sustainability/>



目次

イントロダクション

- 1 原点と世界
- 3 経営理念・行動指針
- 4 目次
- 5 総合資源会社への進化のあゆみ
- 6 At a Glance

日鉄鉱業の価値創造

- 7 日鉄鉱業の価値創造プロセス
- 8 6つの資本
- 9 トップメッセージ
- 14 経理・財務担当役員メッセージ

事業戦略

- 17 長期ビジョンの実現に向けて
- 18 セグメント概況

サステナビリティ

- 27 日鉄鉱業のサステナビリティ
- 29 環境
- 35 社会
- 40 コーポレートガバナンス

コーポレートデータ

- 49 11ヵ年財務データ
- 50 非財務ハイライト
- 51 会社概要/株式情報

対象期間

原則として2023年4月1日から2024年3月31日までを対象期間としています。海外連結子会社は2023年1月1日から2023年12月31日までを対象期間としています。なお、一部対象期間外の内容も含まれています。

対象範囲

原則として日鉄鉱業株式会社および当社グループを対象としています。

発行年月

2024年9月

将来予測に関する注記

本報告書に掲載されている将来の業績に関する予測や見通しなどは、現在入手可能な情報にもとづき当社が合理的と判断したものです。実際の業績等は、さまざまな要因の変化により、掲載の予測や見通しとは異なる可能性があります。

本報告書に掲載されている「ポリテツ」、「シンターラメラフィルター」、「プラズマダッシュ」、「ナノストラータ」、「cocopa」は日鉄鉱業株式会社の登録商標です。



表紙は、鳥形山鉱業所の坑道を撮影したものです。

総合資源会社への進化のあゆみ

1939年

設立

製鉄原料の総合開発と確保を目的に、日本製鉄株式会社から独立する形で設立。二瀬鉱業所(石炭)、釜石鉱業所(鉄鉱石)などの国内外鉱山を承継

1960~1970年代

取り扱い鉱物の転換

市況悪化や鉱量枯渇により、多数の鉱山が閉山・縮小。一方で鳥形山鉱業所の開発成功で国内有数の石灰石メーカーへ

1980~1990年代

新規の事業や鉱山開発への挑戦

チリでの銅鉱山開発、オーストラリアでの銅製錬事業への出資に加え、機械・環境事業における新製品創出や地熱開発など、新たな挑戦を推進

2000年以降

事業ポートフォリオの変革

証券事業やオーストラリアでの銅製錬事業から撤退の一方で、チリ銅鉱山での開発成功や再生可能エネルギー事業への進出



資源事業

鉱石部門
金属部門(国内鉄鉱石、銅など) (海外銅など)
石炭部門

1968年
三井金属鉱業(株)との共同出資により、日比共同製錬(株)を設立(銅製錬事業への参入)

1971年
鳥形山鉱業所を開発

1972年
伊王島鉱業所の閉山をもって石炭生産部門から撤退

1975年
カレザリ銅鉱山(イラン)の操業を開始(1991年12月 イラン銅工業会社に売却)

1991年
エル・ロブレ銅鉱山(コロンビア)の操業を開始(1998年6月 コロンビア法人に売却)

1993年
チリでの銅鉱山開発のため、日鉄鉱チリ(有)(現・連結子会社)を設立

2003年
アタカマ銅鉱山(チリ)の試操業を開始(同年6月より本格操業に移行)

機械・環境事業

機械・環境事業

1956年
炭鉱機械メーカーであった(株)幸袋工作所に資本参加することにより、機械事業へ進出

1973年
機械営業部門を設置

1979年
機械営業部の取扱商品として鉄系無機凝集剤「ポリテツ」の販売を開始

1985年
シンターラメラフィルタの販売開始

1993年4月
環境営業部門へ改称、一部事業は資源事業部門へ統合

2006年
プラズマダッシュ分煙機の販売開始

不動産事業

不動産事業

1989年
不動産事業部門を設置

再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業

1990年
新日本製鉄(株)(現・日本製鉄(株))との共同出資により、日鉄鹿児島地熱(株)(2013年4月 当社に吸収合併)を設立

2013年
洞爺湖メガソーラー発電所の売電開始により太陽光発電事業を開始(自然エネルギー開発の推進を目的として、再生可能エネルギー事業部門を設置)

証券事業

証券事業

1951年
関東証券(株)に経営参画し証券事業に参入

2008年
業績悪化や資源事業とのシナジー効果を勘案し証券事業から撤退

At a Glance

設立以来、資源の安定供給のため、長年にわたり初期段階の権益確保から調査・開発、生産・運営まで一貫して行ってきました。
鉱山事業で培った技術を活かし、総合資源会社として多様な事業を展開しています。



124年

創業(1899年)
設立(1939年)



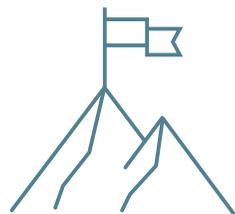
日本一の鳥形山鉱山

石灰石年間生産量

12,273千t

(2023年度実績)

鉱山別生産量日本一



海外鉱山保有権益

アタカマ鉱山

アルケロス鉱山
(開発工事中)

60%

80%

当社が過半数の権益を有し、
海外鉱山の開発・操業を主導

開山後累計生産量

6億t強

(2024年3月末時点)

マインライフ

100年程度



稼働鉱山数

国内

12箇所

海外

1箇所



自己資本比率

61.3%

(2024年3月期)



研究開発費

9.2億円

(2024年3月期)



従業員数(連結)

2,155人

(2024年3月末時点)

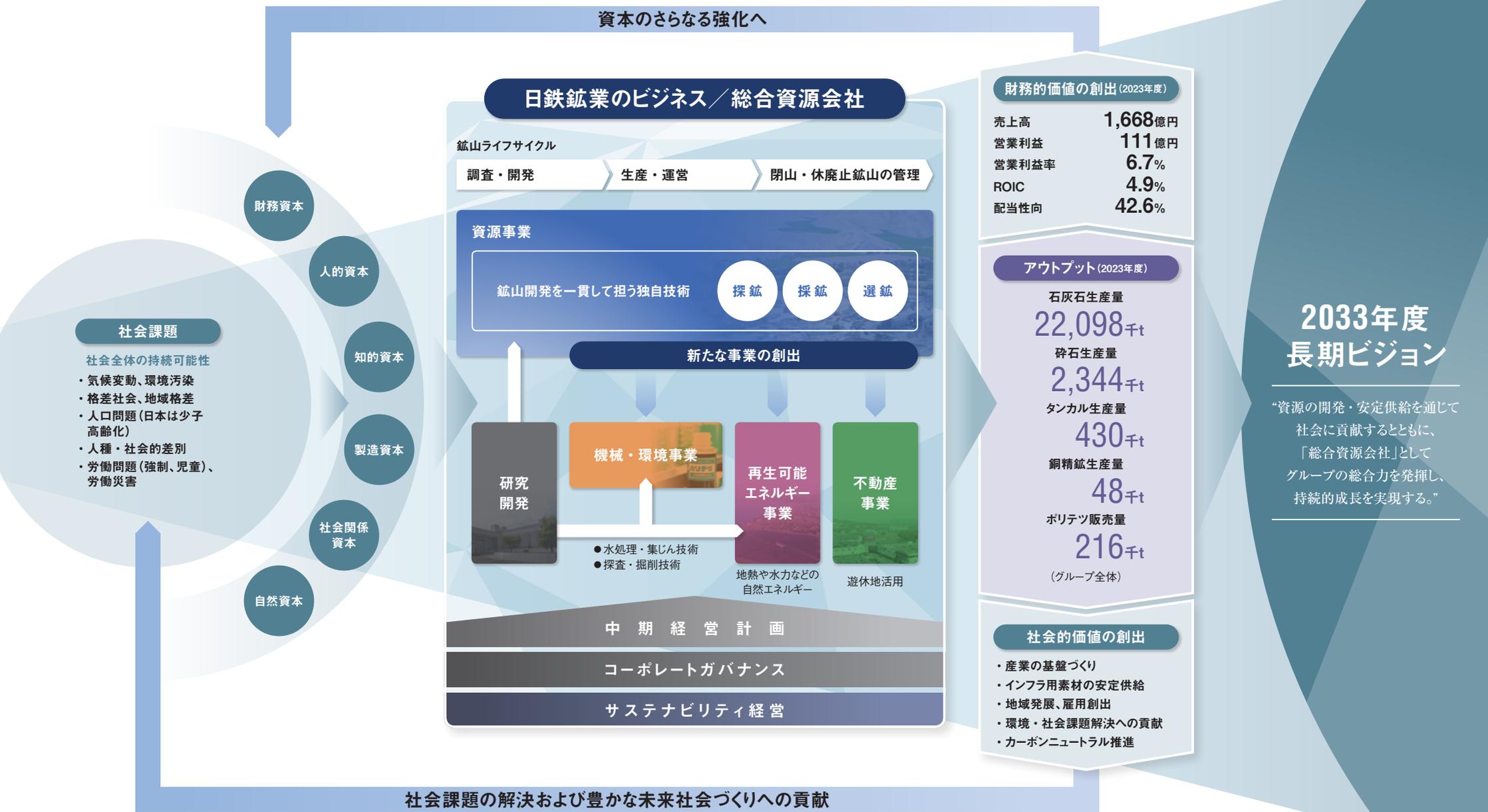


売上高(連結)

1,668億円

(2024年3月期)

日鉄鉱業の価値創造プロセス



6つの資本

財務資本



- 資源事業は調査、開発、操業、閉山管理まで長い時間軸で事業を展開しています。そのため開発時の巨額のキャッシュ・アウトフロー、操業時の資源価格が為替のリスク、休廃止鉱山の長期管理に対応することや、投資機会の選択肢を広げるため、**財務の健全性を確保**しています。
- 第3次中計期間からは事業ごとの資本収益性を管理し向上させるため、**ROIC経営を導入**し取り組みを開始しています。

自己資本	1,407 億円
有利子負債	221 億円
自己資本比率	61.3%

人的資本



- 「安全はすべての事業活動に優先する」ことを基本とし、保安意識の向上やハード面の整備など、労働災害撲滅に向けた取り組みを推進しています。
- 企業価値向上には多様な才能や価値観を持つ人材の確保、定着が必要であり、働きやすくエンゲージメントが高い職場を作るための**制度や風土の構築**を進めています。
- 「人材育成方針」にもつぎ、グローバル人材育成や自律的に学習できる環境整備などの教育施策を充実させ、**社員の能力を最大限引き出す環境の構築**を進めています。

従業員数	2,155 人(連結)
休業災害 度数率	1.61 (国内連結)
女性 従業員比率	15.3%(単体)

知的資本



- 設立以来長年培ってきた鉱山業の経験をもとに、**初期段階の権益確保、探鉱、開発、操業までを一貫して担うことができる技術力**を有しています。
- 研究開発部門では、鉱山業で得た知見を活かした鉄系無機凝集剤「ポリテツ」などの環境対策商品や、カーボンニュートラルをはじめとする**社会課題解決に資する研究開発**に取り組んでいます。

研究開発費	9.2 億円(連結)
-------	------------

製造資本



- 国内トップクラスの生産量を誇る鳥形山鉱業所を中心とする**石灰石の安定供給体制を構築**しています。
詳細 P.20
- チリ共和国ではアタカマ鉱山で**銅の探掘**を行っています。また、同国において新規銅鉱山であるアルケロス鉱山の開発を進めており、2026年度の操業開始を目指しています。
- AI・IT等の**先端技術導入による生産能率の向上**に向けた取り組みを推進しています。

稼働鉱山	国内	12 箇所
	海外	1 箇所
設備投資額	67 億円	

社会関係資本



- 設立以来各地で鉱山を運営し、公鉱害の防止や地元貢献などの取り組みにより、**地域社会に根差した事業活動**を行っています。
- 長年資源の安定供給に取り組むことで、**取引先との長期にわたる信頼関係を構築**しています。なかでも国内鉄鋼向け石灰石の供給では長年トップシェアを維持しています。
- 株主・投資家との対話は専属部署(広報・IR課)が中心となり誠実に対応し、決算説明会の開催など**情報開示や対話の充実**に取り組んでいます。

投資家等との個別面談回数	31 回
--------------	------

自然資本



- 環境マネジメントシステムの導入により、エネルギーや水の効率利用、再生可能エネルギーの利用拡大、**鉱山跡地の緑化など、環境に配慮した事業活動**を行っています。
- 探掘を終了した**鉱山跡地**は適切に復元・管理し、利用可能な土地は不動産事業や再生可能エネルギー事業(太陽光、小水力)において**有効活用**しています。
- 地下資源開発で培った技術を活かし、鹿兒島での**地熱蒸気生産**や、新規地熱資源の調査に取り組んでいます。

ISO14001 認証取得拠点	7 拠点
再生可能エネルギー販売量	206 千MWh



Top Message

トップメッセージ



代表取締役社長

森川 玲一

「ありがたい姿」の実現に向けて、 第3次中期経営計画を 着実に実行します。

事業環境の変化の中で 強くなった日鉄鉱業

日鉄鉱業は、変化の激しい経済環境の中で、柔軟にビジネスのポートフォリオを変えてきました。

戦前・戦後においては石炭産業を支え、戦後から高度経済成長期には、鉄鉱石や銅鉱石の事業も当社グループの経営の柱となりました。高度経済成長期にはまた、鉄鋼やセメントの需要拡大を背景に、石灰石のビジネスを拡大させ、現在は国内トップレベルの石灰石生産量を誇っています。海外での銅鉱山の歴史も長く、1975年に操業を開始したイラン・イスラム共和国カレザリ鉱山*を端緒として、現在はチリ共和国のアタカマ鉱山を操業し、銅鉱石を安定的に生産・供給しています。

私が日鉄鉱業に入社したのは1986年です。入社から数えれば38年間、日鉄鉱業のさまざまな歴史や出来事に

携わってきました。石灰石の主力鉱山である高知県・鳥形山鉱業所で、鉱山経理を担当したことにはじまり、石灰石や銅の資源営業の経験もあります。海外では、チリのアタカマ鉱山の経営にも関わりました。いわゆるリーマンショックの頃にも、私はチリにいました。厳しい環境の中で減産対応を決断するなど、ダメージをミニマイズするために悪戦苦闘の毎日でした。

現在、鉱石部門(石灰石)は当社グループにとって、長年に安定収益をもたらすコア・ビジネスとなるまでに成長しています。また今後の収益成長の柱として大いに期待を寄せているのが金属部門(銅)です。上述のアタカマ鉱山に加え、同じくチリのアルケロス鉱山については2026年度の操業開始に向けて開発に着手しています。これらに続く案件として、南米を中心に探査案件が出てきています。石炭事業にはじまり、鉱石部門を収益の柱に育て、さらにこれからは、大きな可能性を秘めた金属部門の拡

*1991年にイラン銅工業公社に売却

Top Message ・ トップメッセージ

大に挑戦していくこととなります。当社グループに対しては、地下資源の探鉱から開発、操業までの経験、ノウハウを有し、そこに軸足を置く稀有な日本企業として、今後の事業展開に注目が集まっています。また、機械・環境事業では鉱山業で培った排水や粉じん処理などの技術力をベースにした商品の国内外への拡販や、地下資源の探査や開発で得た技術力を活かした再生可能エネルギー事業にも取り組んでいます。これまで愚直に鉱山業と向き合ってきたことで、当社グループは確実に強くなったと自負しています。

日鉄鉱業のビジネスが持つ可能性

現在のコア・ビジネスである鉱石部門における石灰石の販売先のうち、約4割は鉄鋼メーカーであり、製鉄プロセスで使用されます。またセメント原料としてセメントメーカーなどに販売するほか、コンクリート用骨材としても使われます。当社グループは、高品位の石灰石を安定的に供給できることから、国内外の鉄鋼メーカーやセメントメーカーから高い信頼を得ており、これが長期的なビジネス関係の構築へとつながっています。

既に申し上げたとおり、今後は金属事業の拡大に期待を寄せています。世界の足元の銅需要は、これまでは中国が牽引する形で拡大を続けてきましたが、中国経済の成長鈍化を背景に、需要の拡大は緩やかになりつつあり

ます。ただし、インドやアフリカなど、今後さらに経済が発展し、電力の需要が高まっていく地域では、銅の需要は引き続き高まっていくこと、また世界的にカーボンニュートラルに対する意識が高まる中で、電気自動車や再生可能エネルギー向けの銅需要が長期的に高まっていくことが想定されます。銅価格についても、不透明な世界情勢を背景に、短期的にはボラティリティの高まりが懸念されるものの、このような需要増を反映し、中長期には上昇することが見込まれています。また機械・環境事業では、主要商品の水処理剤「ポリテツ」について、国内外の半導体工場の増加や、東南アジアでの下水道整備などを背景に需要が高まっていくものと見ています。再生可能エネルギー事業においても然りです。

それぞれの活動地域の動向や各産業に対する需要の見通しについては、予見性をもって複数シナリオを準備するなどの備えが必要ですが、当社グループのビジネスを取り巻く環境は、中長期的には大きな可能性を秘めていると捉えています。

足元の事業環境と業績、前中期経営計画の振り返り

足元の事業環境では、コロナ禍の終息で社会経済活動の正常化が進む一方で、23年度においては円安の影響を受けたエネルギー価格の高騰も見られ、当社グルー

プも鉱山で使用するプラントの電力コストや重機の燃料コスト増大などの影響を受けました。コスト高を適正に販売価格に転嫁する動き、サプライチェーン全体で痛みを分け合おうとする動きが広範な業界で見られていることは評価すべきで、バブル崩壊以降、低迷が続いていた頃には見られなかった、良い傾向だと思っています。当社グループの社員を含め、生活者の暮らしを守るための人件費の上昇についても、あって然るべきという考え方を持っています。

23年度は、第2次中期経営計画(前中計)の最終年度でした。前中計では、「大型投資を着実に実行し、持続的成長へ向けた資源の獲得を目指す」こと、また「国内外の需要動向に対応した経営資源の配分を行う」ことを基本方針として取り組みました。自然災害に起因した工事遅延やコロナ禍などにより、当初計画から遅れが生じたものもありますが、鳥形山の第3立坑建設工事や八戸鉱山の新鉱区開発、またアルケロス鉱山の開発に向けた準備など、今後の大型プロジェクトの実現や経営資源の最適配分に向けた取り組みを確実に進めることができました。財務指標のROA、自己資本比率についても、計画値を上回る結果となりました。

「ありがたい姿」の明示と第3次中期経営計画への思い

当社グループでは経営理念の一節に、「豊かな未来社

Top Message ・ トップメッセージ

会づくりに貢献する」ことを謳っています。私たちはこのことを、基幹産業への資源供給を基軸に実現させたいと考えています。24年5月、「第3次中期経営計画」(24-26年度、新中計)を公表しました。これと同じタイミングで、1次中計のスタート時から掲げてきた長期ビジョン「資源の開発・安定供給を通じて社会に貢献するとともに、『総合資源会社』としてグループの総合力を発揮し、持続的成長を実現する。」を「2033年度のありたい姿」と位置づけました。「ありたい姿」は、事業の基軸である資源事業に関し、引き続き安定供給に努めるとともに、長年培った技術力を最大限に活かすことで、新規資源の確保・開発や鉱物資源の価値を向上させていくことを念頭に置いています。加えて地質コンサルティングなど、鉱山周辺技術の開発にも取り組むことで、「総合資源会社」としての事業基盤の強化を目指します。「総合力」とは、資源事業に加え、機械・環境事業、不動産事業、再生可能エネルギー事業を通じて発揮する当社グループの総合力を意味するもので、これにより企業としての持続的成長を実現させる考えです。

今回の新中計は、「ありたい姿」の実現に向けた発射台を構築する重要な3年間と位置づけています。この3年間の着実な取り組みの進展が、「ありたい姿」実現の土台となるのです。これを踏まえ、新中計の基本方針策定には「ありたい姿」からバックキャストする考え方を導入し、以下の5つに取り組みます。

1 ROIC経営の導入

「2033年度のありたい姿」実現時の経営管理目標としてROIC7%以上を掲げました。その達成に向けてROIC経営を導入し、その浸透と定着に注力します。新中計最終年度の26年度のROICは4.2%にとどまる見通しですが、新中計期間中にROIC経営を確立して事業ポートフォリオを強化していくことで、WACC(26年度は5.8%を想定)とのスプレッドの確保を目指します。

2 アルケロス鉱山の開発と操業開始

23年4月に開発段階に移行したアルケロス鉱山については、現在は大規模な土木工事やプラント建屋の建設工事を行うステージに進んでいます。26年度に操業開始、この年から減価償却を吸収して金属部門の収益拡大に貢献させる計画です。そのためにも、開発ステージを着実に進め、計画に沿った操業開始を迎えることが新中計の大きなテーマとなります。



Top Message ・ トップメッセージ

3 鳥形山を中心とする 石灰石供給体制の最適化、新市場の開拓

新中計では、主力鉱山である鳥形山を中心に、国内石灰石鉱山の生産・販売体制の最適化に取り組み、事業全体の生産効率の向上、BCPの強化を図ります。国内体制の最適化によって鳥形山の供給余力を創出し、海外市場開拓にも注力します。鳥形山は大型船舶への対応が可能な船積み施設を有するなど、海外輸送にも強みを保持しています。

4 「ポリテツ」の新市場開拓

環境部門の主力製品である「ポリテツ」については、新中計期間中に台湾、ベトナムをターゲットにして現地に工場を建設し、東アジア、東南アジアを起点として海外市場の開拓を図ります。

5 権益やアプローチにこだわらない 新規資源の確保と開発

これまで資源開発においては、探鉱など案件の早期段

階よりスタートし、その後にメジャー権益を取得して鉱山開発や操業までを自社で行うことに注力してきましたが、今後は有望な案件にマイナー参入することもターゲットとして加え、銅をはじめとする新規鉱物資源の確保と開発に取り組めます。

中期経営計画の公表は、18年度の第1次から数えて今回で3度目となりますが、従来の中計と比較して本新中計は、具体的なアクションの進めやすさや、進捗について検証が可能となるなど「自分たちを動かしていくためのツール」とし、同時にステークホルダーの皆様との「コミュニケーションを深めるツール」としても活用できるよう設計しました。

人材と組織の強化

人材育成については、23年5月に策定した「日鉄鉱業グループ人材育成方針」のもと、専門人材の開発と、ダイバーシティの推進を含め、個々の能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでいます。この取り組みを通じて、社員一人一人が自ら考え、主体的に行動できる人材を育てたいと考えています。私自身もまた、昔から常に「解決型」の人間でありたいと志向しながら仕事をしてきました。当社グループの社員に対しても、傍観的に評論したり、他者のすることを批判したりするだけでなく、目の前の課題を自

分事として捉え、率先して解決していくことのできる人材であってほしいと願っています。

社長に就任した21年以降は、組織改革も進めてきました。具体的には、経営環境が大きく変化する中で、経営課題を的確に捉えて戦略立案や推進を後押しする「経営企画部」を復活させたほか、経営企画部内にカーボンニュートラルなど、サステナビリティ課題と向き合うための「サステナビリティ推進課」、またステークホルダーとのコミュニケーションを進化させるための「広報・IR課」、そして企業理念にも掲げている「社員一人一人が生き生きと誇りを持って働ける」土壌づくりを目的とした「CVC (Corporate Value Creation) グループ」を設置しました。人的資本の充実・強化を進めるという視点では、「人事部」も復活させました。加えて、収益成長の要である新規の鉱山開発案件の開拓・推進を目的とした専属部署「海外資源事業部」を新設し、より組織的な案件検討が可能となる体制へと変化させました。

サステナビリティ経営とガバナンスの強化

サステナビリティ経営については、経営理念にもとづいて社会課題や気候変動に関する取り組みを強化することで、持続的な社会価値と企業価値の向上を目指して取り組んでいます。社長である私が委員長を務める「サステナビリティ委員会」では、マテリアリティを中心とするサステ

Top Message ・ トップメッセージ

ナビリティ課題への対応について議論を深め、その結果については定期的にと取締役会に付議しています。

事業活動を通じた社会・環境課題の解決という視点では、やはり銅に代表される金属事業の展開が重要な鍵を握っています。既に申し上げたような、新興国の経済発展を支えるための銅の供給や、電気自動車の普及、再生可能エネルギーの拡大を支えるための、キーとなる金属資源の提供を通じて、これまで以上の貢献を目指します。

ガバナンスの強化にも力を注いでいます。具体的には、「日鉄鉱業コーポレートガバナンス基本方針」のもと、監査等委員会設置会社としての特徴を活かしながら、ガバナンスの充実と取締役会の実効性確保に邁進しています。

ステークホルダーの皆様へ

経営理念に謳う「豊かな未来社会づくりに貢献する」を継続するために私たちが為すべきことは、やはり資源や製品の開発と、その安定供給にあると考えています。先般、香港やオーストラリアのお客様と接する機会がありましたが、そこで当社グループの安定供給力に対して温か

い謝辞をいただきました。当社グループのお客様の多くは鉄鋼やセメントなど基幹産業に携わっておられ、そういったお客様に質の高い原料を安定的に供給することの価値を、あらためて認識する機会となりました。

社長に就任して4年目を迎えていますが、今はまず、新中計をしっかり進めて、「ありがたい姿」実現への発射台構築に全力を注ぐ考えです。上述のとおり、本中計は実効性や説明力を向上させたものとなっており、ステークホルダーとともに3年間でこれをやり抜くことは、社長である私の重要な使命です。

また、すべての大前提となるのは安全の確保です。社員の健康、安全を守ることができなければ、当社グループの持続的な成長はかないません。そして、保安を徹底することで「鉱山業は安全である」という認識を広くステークホルダーの皆様を持っていただくことも重要であり、そのために力を尽くす考えです。

「ありがたい姿」の実現に向け、新中計の達成に挑む日鉄鉱業グループの今後の取り組みに、どうぞご期待ください。



経理・財務担当役員 メッセージ

取締役常務執行役員

大財 健二



経理・財務担当役員から見た日鉄鉱業と、 財務の基本方針

私は日鉄鉱業に入社以来、主に本社の経理や財務、経営管理の業務に従事し、定常業務に加えて大型投資、M&A、子会社設立、事業撤退、会社解散や清算などさまざまなプロジェクトに関わりました。2006年の豪州の銅製錬所ポート・ケンブラ・カパー社からの撤退、2008年の子会社で行っていた証券事業からの撤退、2013年の新日鐵住金(株)(現・日本製鉄(株))からの日鉄鹿兒島地熱(株)の株式取得や、同社からの住金鉱業(株)(現、八戸鉱山(株))の株式取得などがその例です。

当社グループは1939年の設立からこれまで、石炭、金

属鉱物、石灰石と採取鉱物の変遷はありながらも鉱山業をメインとしてきました。結果的に私がこれまで関わった案件の殆どが、M&Aを含め鉱山事業の拡張であり、経済的採掘量がなくなった鉱山と鉱山関連以外の事業からの撤退でした。

鉱山業は、鉱物を採掘していくと最終的に枯渇する、減耗する資源を取り扱っているため、常に新たな鉱山の調査、開発を行う必要があります。資源の調査は高いリスク『千三つ(せんみつ)』という表現がありますが、これは1,000の調査案件のうち、実際に開発段階まで至るものは3つという意味で当業界でもよく使われています。そして次のステージとなる鉱山開発においては、その投資額は近年、ますます巨額となり、回収にも長期間

を要しています。そして操業に入ってから、資源価格や為替相場の変動の影響を受けやすい事業と言えます。最終的には採掘量がなくなれば閉山処理を行い、その後は休廃止した鉱山の管理をしていくこととなります。

従って、鉱山業を生業とする当社グループにとっては、調査段階でのリスク、巨額な開発投資、相場変動リスク、そして長期にわたる休廃止鉱山の管理費用に備えるためにも、自己資本を充実させて財務健全性を維持することは、重要な財務戦略です。このことは、「目の前の損得や浮利に走ることなく、超長期的な視点で物事を考える」や、「ステークホルダーに対して、将来にわたってできるだけ負担や禍根を残さない」という私が捉える当社グループの価値観にもつながっていると捉えています。

一方で、これが逆に甘えとなっていないか、世の中の動きとかけ離れていないか、ステークホルダーからの要請をきちんと受け止めることができているか、環境に適応して変化していくことに億劫になっていないかなどについて、会社の経営、財務戦略を考え、実行するうえで常に自問自答をしています。

日鉄鉱業の財務や管理面での強み、 課題と打ち手

前述のとおり当社グループはこれまで、財務健全性の向上に取り組み、2023年度末の自己資本比率は61.3%となりました。これにより、2026年度操業予定のアルケロス鉱山開発のための資金調達(借入:355百

経理・財務担当役員メッセージ

第3次中計：経営目標

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	実績	第3次中期経営計画期間		
売上高	1,668億円	1,814億円	1,728億円	1,848億円
営業利益	111億円	74億円	90億円	128億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	66億円	67億円	72億円	92億円
売上高 営業利益率	6.7%	4.1%	5.2%	6.9%
EBITDA (税引前営業利益 +減価償却費)	171億円	163億円	169億円	245億円
有利子負債	221億円	372億円	624億円	633億円
自己資本	1,407億円	1,445億円	1,477億円	1,517億円
ROIC	4.9%	3.0%	3.2%	4.2%
WACC	5.5%	5.8%	5.8%	5.8%
ROE	4.8%	4.7%	4.9%	6.1%

万米ドル。1米ドル140円換算で497億円)を、円滑に進めることができました。財務の健全性は当社グループの強みの一つと捉えています。

そのほか、鉱山投資に関して、これまでの経験から自社で鉱量調査、計画、評価、開発、操業ができるので、この範囲のリスクは相対的に低く見積もることができます。リスク管理という視点において、鉱山の権益獲得を主要戦略にしている他社と比較すると、これも当社グループの特徴的な強みと言えます。

一方で課題ですが、資本効率についてはステークホルダーから求められる水準には達していないと捉えています。第3次中計期間においては、アルケロス鉱山の開発投資を実施することに加えて、鳥形山鉱業所の第3立坑の償

却費が高むことから、WACCを下回るROICとなる見通しです。今年度よりROIC経営を推進していますが、事業ポートフォリオの見直しという視点では、事業別に資本コストを意識した資産や活動の精査、モニタリングを着実に実行していきます。事業資産の効率保有に加え、非事業資産の点検も継続します。例えば政策保有株式については、現在公表している縮減計画(2022年度～2026年度の5年間で60億円相当を縮減)を着実に実施するとともに、相手先との協議をベースに追加縮減についても検討していきます。

第3次中計の最終年度(2026年度)末時点での自己資本比率は、上述の借入の実行によって55%を切るレベルまで低下する見通しです。万が一、アルケロス鉱山

政策保有株式の縮減状況(実績と見通し)

政策保有株式(みなし保有を除く上場株式)の推移

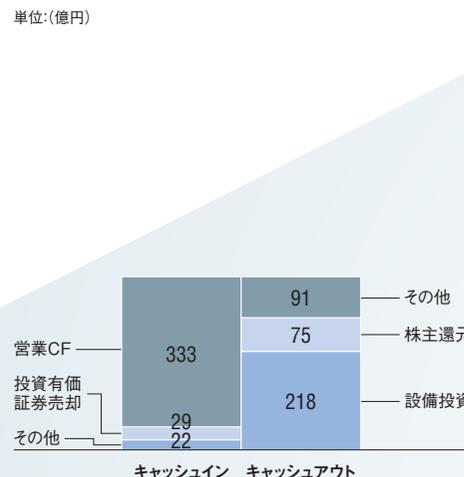


政策保有株式(上場株式)の売却実績

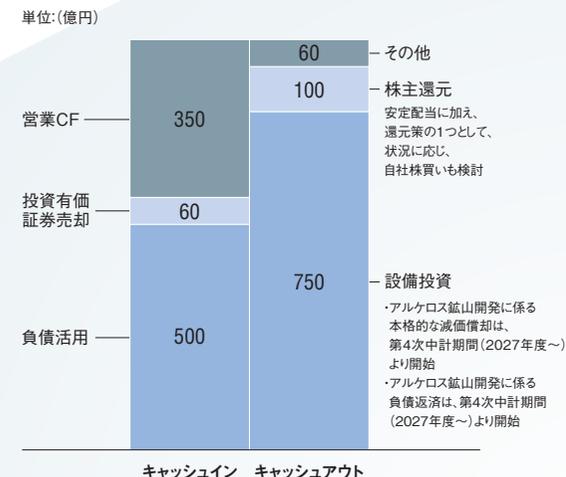


第2次中計と第3次中計：キャピタル・アロケーション

第2次中計期間(2021～2023年度)



第3次中計期間(2024～2026年度)



経理・財務担当役員メッセージ

への投資が計画額を超過する場合を想定することはもちろんのこと、海外資源事業部において継続して検討を行っているアルケロス鉱山に続く投資案件などの成長戦略の選択肢を拡げていくこと、また安定的な株主還元を続けていくためにも、財務健全性は一定程度の維持が必要と考えています。負債と自己資本のバランスについては、事業進捗や資産内容、外部環境やステークホルダーの期待などを踏まえて、常に考えていく必要があります。そういう意味では自社株買いも、株主還元策という視点のもとより、負債と自己資本のバランス調整の一つのツールとして状況に応じて検討する考えです。

資本コストを意識した経営、PBR改善のためにも、資本効率性の向上を図ることは経営の重要な課題と認識

しており、引き続きサステナブルな収益をあげる最適な資産内容と、資本構成を検討、構築していきます。

また、当社グループは装置産業といえども変化の激しい環境下でサステナブルな成長を目指すには、従業員も重要な資産です。そういう意味で2024年4月に担当下の経営企画部に「CVC(Corporate Value Creation)グループ」を立ち上げ、従業員一人一人が生き生きと誇りを持って働ける職場づくりを目指し、このことによる価値向上に積極的に取り組んでいます。

ステークホルダーへのメッセージ

各事業や本社機能がそれぞれの課題達成に邁進する

ことで着実に第3次中計を実行し、10年後のありたい姿であるROIC7%以上の達成を目指します。ROIC経営を推進する中で、事業規模はもちろんのこと、市場成長性や時間軸を考慮して、縮小均衡に陥らないなど、全体を俯瞰した経営を行っていきます。そしてこれら活動の進捗や見通しを広くステークホルダーの皆様にお伝えして対話を深めるべく2024年7月、経営企画部に「広報・IR課」を新設しました。

事業、財務、ステークホルダーとのコミュニケーションを進化させ、企業価値向上に取り組めます。今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

第3次中計：株主還元方針と配当金・配当性向の推移

第3次中計期間中の株主還元方針

自己資本の充実と株主還元の最適なバランスを図りながら、長期安定的な配当を実施するという基本方針のもと、**連結配当性向40%**を目途に配当を実施。

また、年度末時点のPBRが1倍未満の場合には、**時価換算DOE3%**を配当下限値とし、年度末時点のPBRが1倍以上の場合には、**DOE3%**を配当下限値とする。

配当金・配当性向の推移



※ 2022年10月1日に実施した株式分割を踏まえて表示



長期ビジョンの実現に向けて

2018年度開始の第1次中期経営計画(以下、中計)以降、大型投資の準備、実行、成果享受開始と、着実にステージを進展させています。2033年度の“ありたい姿”からバックキャストした第3次中計では、一時的に資本効率が低水準で推移するものの、大型投資の成果享受が本格化する第4次以降の中計での回復を目指します。



主なテーマ

主なKPI

事業環境など

**2018-2020年度
第1次中期経営計画**

■ 大型投資の準備

営業利益
目標: 100億円以上
実績: 87.2億円

・コロナ禍による石灰石販売減少
・鳥形山鉱業所での火災事故

**2021-2023年度
第2次中期経営計画**

■ 大型投資の実行
■ 経営資源の最適配分

ROA: 4%以上 (実績: 5.1%)
自己資本比率: 57.5%以上 (実績: 61.3%)

・全セグメントで業績堅調
・円安進行、銅価上昇
・大型投資が着実に進捗

関連生産量の推移

出所: (一社)日本鉄鋼連盟「全国鉄鋼生産高/全国鋼材生産高」、石灰石鉱業協会「月例需給データ」
(一社)セメント協会「セメント需給実績」

為替および銅価の推移

**2024-2026年度
第3次中期経営計画**

■ 大型投資の成果享受開始
■ 既存事業の強化と、新たな成長の種まき
■ ROIC経営

ROIC: 4.2% (WACC: 5.8%)

・大型投資の償却開始
・アルケロス鉱山開発資金借入れによる有利子負債増加

主な前提

- 国内粗鋼およびセメント生産量: 横ばい
- 為替(円/米ドル): 140
- 銅価(¢/lb): 400

感応度

為替が5円/米ドル円安になった場合

	売上高	営業利益
2024年度	+27億円	+1億円
2025年度	+26億円	+1億円
2026年度	+30億円	+2億円

銅価が10¢/lb上昇した場合

	売上高	営業利益
2024年度	+20億円	+4億円
2025年度	+20億円	+4億円
2026年度	+22億円	+7億円

WACCとのスプレッド確保に向けた取り組み

- 大型投資の成果享受
- 安定・効率供給基盤確立
- 海外売上高比率の拡大
- 新規銅鉱山の開発
- 新規地熱発電所の開発
- ROIC経営、BSマネジメント

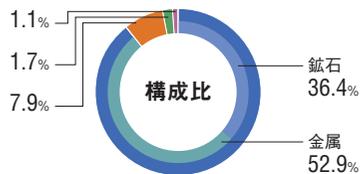
**2033年度
長期ビジョン**

“資源の開発・安定供給を通じて
社会に貢献するとともに、
「総合資源会社」として
グループの総合力を発揮し、
持続的成長を実現する。”

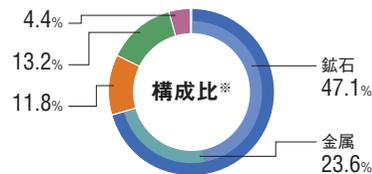


セグメント概況 (2023年度)

売上高
1,668億円
(前年比1.7%)



営業利益
111億円
(前年比△18.0%)



■資源事業 ■機械・環境事業 ■不動産事業 ■再生可能エネルギー事業

*調整額(△15億円)を除く

資源事業

詳細 P.19

● 鉱石部門

鉱石部門では、国内最大規模の鳥形山鉱業所をはじめ、全国各地に石灰石鉱山を有しており、石灰石の生産量は国内トップクラスです。



売上高 **606**億円
営業利益 **59**億円

● 金属部門

詳細 P.23

金属部門では、南米チリ共和国のアタカマ銅鉱山の操業、同国のアルケロス銅鉱山の開発、および日比共同製錬(株)での委託生産による電気銅の製錬事業を行っています。



売上高 **883**億円
営業利益 **29**億円

機械・環境事業

詳細 P.24

環境部門では、当社が独自に開発した鉄系無機凝集剤「ポリテツ」を中心に水処理剤の販売を行っています。機械部門では、集じん機等の環境対策商品を中心とし、一般産業機械まで幅広いニーズに対応しています。



売上高 **132**億円
営業利益 **14**億円

不動産事業

詳細 P.25

社有不動産の有効利用を目的に事業活動を行っています。都市部の社有地ではオフィスビルやマンション等の経営を行っており、全国各地の鉱山跡地や遊休地においては飲食・物販店舗、工場・倉庫、駐車場等の市場ニーズを捉えた賃貸事業を展開しています。



売上高 **28**億円
営業利益 **16**億円

再生可能エネルギー事業

詳細 P.25

資源開発で培った地下探査技術を活かした地熱エネルギーの調査・開発および地熱蒸気の供給・販売や、鉱山跡地等の遊休地を活用した太陽光発電、坑内湧水を利用した小水力発電など、地球環境に配慮した自然エネルギーの開発に取り組んでいます。



売上高 **17**億円
営業利益 **5**億円

事業戦略

資源事業 鉱石部門

▶ 主な製品、用途 石灰石、砕石、タンカル、燃料 ほか

石灰石

石灰石は鉄鋼・セメントといった素材産業において必要不可欠な主・副原料として使用されています。またそのほかにも土木・建設用の骨材、発電所・ごみ処理施設などにおける脱硫剤、肥料、飼料、ガラス、製紙、製糖、薬品、食品などそのほか用途は多岐にわたっており、石灰石は我々の日常生活に密着した鉱物資源となっています。



▶ 事業の強み

・豊富な埋蔵鉱量

国内トップクラスの生産規模を誇る高知県・鳥形山を含む7つの石灰石鉱山を有し、良質な石灰石を安定的に生産、供給しています。

・お客様

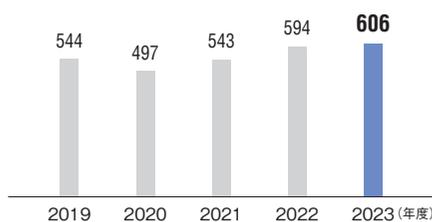
安定供給の継続に注力することで、取引先との長期にわたる信頼関係を構築しています。なかでも国内鉄鋼向け石灰石の供給では、長年トップシェアを維持しています。

▶ 第2次中期経営計画振り返り

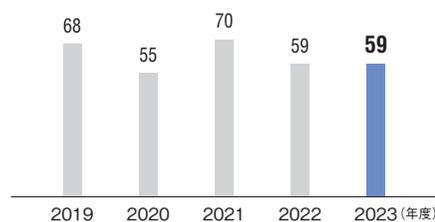
5つの目標をたて、それぞれ進捗させることができました。

①**鉱物資源の価値向上**については一定の成果を確保、②**アジア・オセアニア圏への輸出拡大**は、輸出先のシェア確保と新規ユーザー獲得を実現、③**安定供給体制の再構築**では、操業上のリスクや海に隣接する4つの鉱山と物流センターによるバックアップ体制の再評価を実行、そして中長期の④**AI・IT技術導入による生産合理性、経済性の向上**や、⑤**国内外における石灰石等の鉱物資源開発の推進**もそれぞれ適切に実施しました。

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



▶ 第3次中期経営計画

外部環境

- ・鉄鋼向けは、中期的には国内粗鋼生産量は横ばいで推移する見通し。長期的には鉄鋼メーカーの構造改革やカーボンニュートラルに向けた取り組みにより、国内高炉は集約化の方向に。また、鉄源のスクラップ比率の増加などにより、石灰石の使用量は減少を予想
- ・セメントおよび骨材向けは、再開発やインフラ再整備などの一定の内需はあるものの、人手不足による工事遅延の影響が大きく、またセメント各社の脱炭素に向けた取り組みや生産設備の集約化などにより、石灰石の需要は減少を予想

長期ビジョン

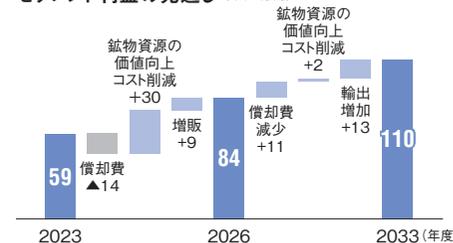
国内外で安定生産・販売体制の確立
新規鉱区の確保および開発

戦略ポイント

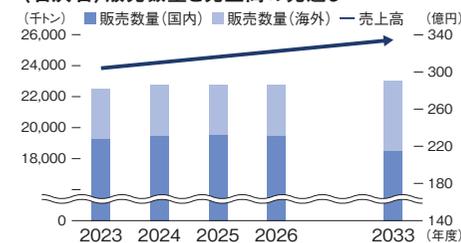
販売数量の増加については、海外市場の開拓が重要となります。利益率向上については価格改定とコストダウンが主な戦略です。

これらの実現に向け、高品位石灰石を生産し、輸出のための港湾設備が整った鳥形山の強みを最大限に活かすべく、製品標準化や先端技術導入など生産・物流体制を整備して国内外への安定供給と効率化を実現します。

セグメント利益の見通し (単位:億円)



(石灰石) 販売数量と売上高の見通し



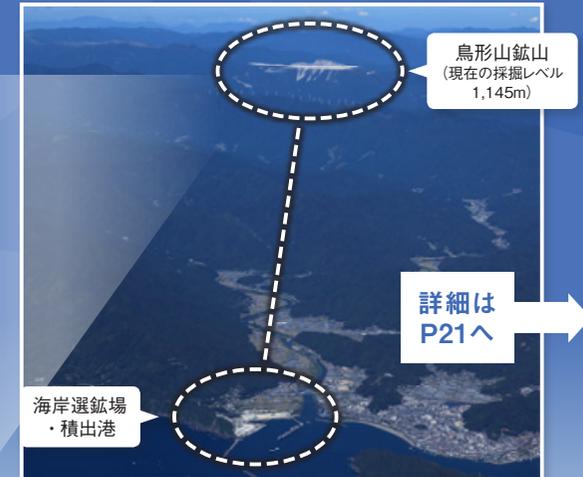
特集

社会と企業の持続可能性を高める取り組み ～鳥形山鉱業所～

鳥形山鉱業所の紹介

1971年に操業を開始した高知県の鳥形山鉱業所。鳥形山は、ほとんど不純物を含まない良質な石灰石が10億トン以上賦存し、年間約1,400万トンを安定的に生産可能な日本を代表する大型石灰石鉱山です。標高1,000mを超える採掘現場(切羽)から掘り出された石灰石は、約23kmの長距離ベルトコンベア(LBC)で海岸の選鉱・出荷設備まで運搬され、国内外の鉄鋼メーカーやセメントメーカーへと出荷されます。

本特集では、切羽、ベルトコンベア、海岸出荷施設における各種の取り組みや設備の特徴などについてご紹介します。



進化を続ける切羽

第3立坑の竣工

2024年6月、約200億円を投じ、7年をかけて建設を進めてきた第3立坑が竣工しました。

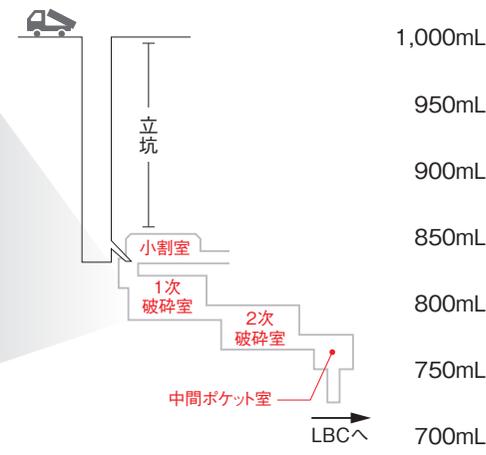
立坑とは垂直に掘削した坑道で、鳥形山鉱業所では切羽から採掘した石灰石をここに投入し、直下に設置した大型破砕機でLBCでの運搬に適した80mm以下の大きさに破砕しています(右図参照)。

この第3立坑の建設は、既存の第1、第2立坑を補完し、採掘可能年数の延長と採掘の効率化を目的としたもので、これにより石灰石の長期かつ安定的な国内外への供給が可能となります。



第3立坑断面図

高さ：283メートル 直径：10メートル



新たな生産技術の導入

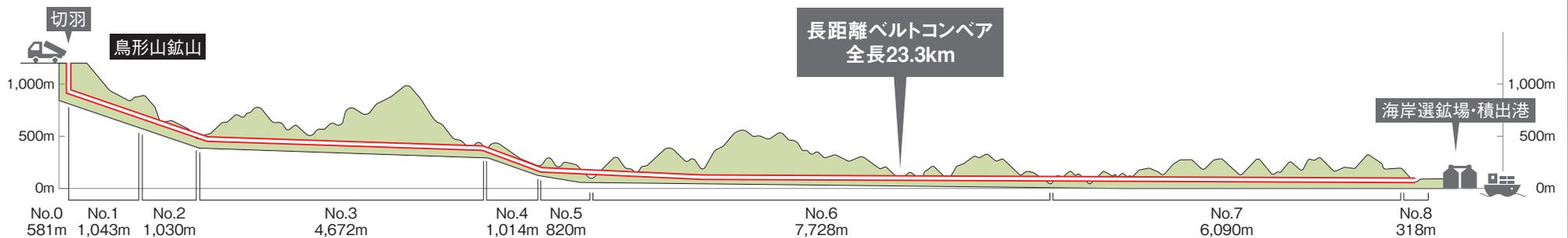
今後日本全体で人口減少に伴う人手不足が懸念される中、中長期の安定供給を担保するには、最新技術を活用した安全性と生産性の向上が不可欠です。その取り組みの一環として、選鉱・出荷設備において画像判定AIを活用した異物検出の運用を開始しました。

今後は、ベルトコンベア表面の傷の検出など、適用領域を拡大し、さらなる性能向上を目指します。また、切羽での安全性向上を目的に、遠隔操作重機の検討などを進めており、無人ダンプのデモといった試験的な取り組みも開始しています。

上から見た図



長距離ベルトコンベア断面図(第1、2立坑方向)



安全性と効率性に配慮したベルトコンベア

安全面の確保

安定供給の大前提となるのが安全の確保です。LBC全線をはじめとする機械装置の回転体露出部に保安柵を設置し、巻き込まれ事故の防止に努めています。また地震の被害を最小限に抑えるため、緊急地震速報を受信すると、設備停止やシップロード退避が自動的に行われるよう制御しています。さらに、2021年1月に発生したLBC火災を教訓に、設備の難燃化の実施や、光ファイバーケーブルを利用した温度上昇検知システムを導入。火災を早期に感知し、自動的に消火設備を作動させる仕組みを構築するなど対策を強化しています。

エネルギーの効率利用

LBCによる発電 [詳細 P.32](#) のほか、省エネベルトの採用や無負荷動力*の低減を意識した制御を行っています。これによりトラック輸送と比べて格段にエネルギー効率の高い輸送を実現しています。さらに、鉱業所全体で太陽光・風力・小水力による自家消費用再生エネルギー設備の導入を検討しており、持続可能なエネルギー利用を目指しています。

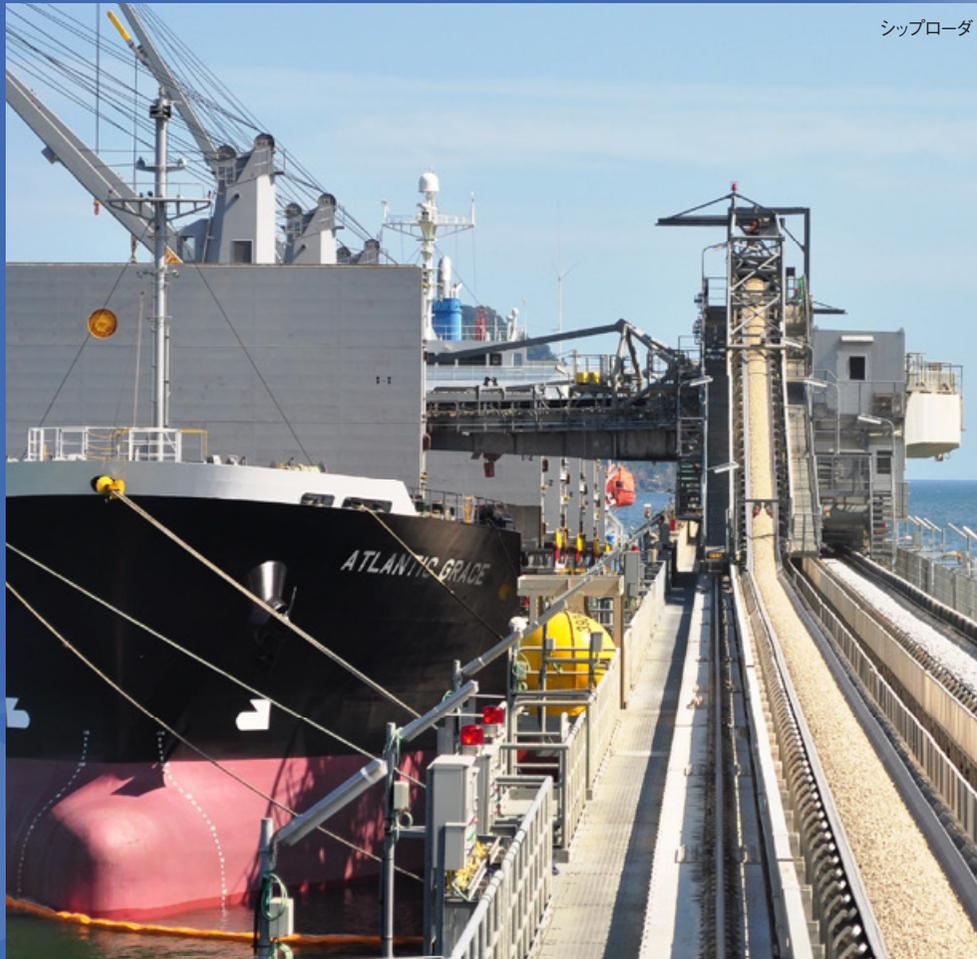
*搬送物がない状態で、ベルトコンベアを運転する時に消費される動力

ITを活用した設備管理の高度化

全長約23kmのLBCを含む広大な鳥形山鉱業所では、すべての設備を安全かつ効率的に管理するために、ITの活用が不可欠です。LBCなど設備に設置した各種センサーによって設備の状態を常時監視し、坑内に張り巡らした光ファイバーケーブルを通じて、運転や監視を一元的に制御しています。さらに立坑内の点検や、切羽や貯鉱の測量にはドローンを活用するなど、新しい技術を取り入れた取り組みも進めています。



高い競争力を有する海岸出荷施設



シップローダ

海岸の選鉱場へと運ばれてきた石灰石は、お客様のオーダーに沿って破碎、ふるい分け、水洗を行います。その後、貯鉱場から3基のリクレーマ(最大2,000トン/時間)を駆使して船積みベルトコンベアに載せ、海上栈橋(最大6万トン級の船舶が接岸可能)や岸壁バース(同2万トン級)で3基のシップローダを使って船積みされます。

このように大型船舶の利用が可能で、同時に3隻の船舶への出荷ができる設備を備えていることから、効率的な輸送が可能となり、国内の遠隔地および海外への輸送にも適しています。

環境保全への取り組み

鳥形山鉱業所では開山以来、LBCの防音ギャラリー化や堆積場の緑化、集じん機導入や散水による発じん抑制など、さまざまな環境対策に取り組んできました。1999年には、採掘範囲を含む鉱山としては日本で初めてISO14001認証を取得し、省エネルギーや廃棄物の削減等を計画的かつ継続して実施しています。特に、水の効率的な利用に関しては、選鉱場などで利用した水を循環再利用するシステムを構築しています。 [詳細 P.32](#)



堆積場の緑化

選鉱／貯鉱



選鉱場・貯鉱場



リクレーマ

船積



シップローダからの石灰石積み込み



船積風景

事業戦略

資源事業 金属部門

▶ 主な製品、用途 電気銅、銅精鉱 ほか

銅鉱石

銅は導電性が高いため、電気を使用するあらゆる機器、インフラ（送電線など）に使用される素材であり、DX化に加えて脱炭素社会への移行に伴うEV化や再生可能エネルギーの普及により、ますます重要性が高まっています。



▶ 事業の強み

・海外鉱山のメジャー権益保有

チリ共和国のアタカマ鉱山で、2003年より銅採掘を行っており、さらに2026年度中の本格操業を目指し、同国でアルケロス銅鉱山の開発を進めています。リスクコントロールしながら成果を最大化しています。

・探査およびオペレーション力

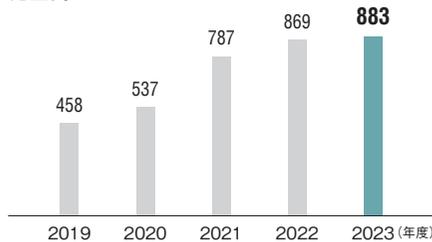
蓄積した鉱山事業の経験をもとに、初期段階の権益確保、探鉱、開発、操業までを一貫して担うことができます。

▶ 第2次中期経営計画振り返り

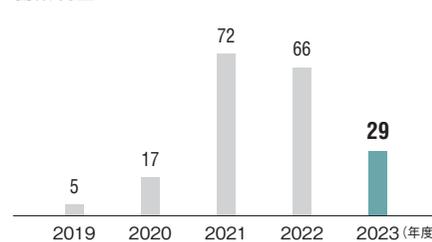
4つの目標をたて、それぞれ進捗させることができました。

①アタカマ鉱山の鉱量増大では、許認可を取得したソル・ナシエンテ鉱区からの出鉱を開始しました。現在は鉱山周辺地域の探鉱やアタカマ州で第三者が保有する案件への参入に注力中、②アルケロス鉱山の開発促進は、当初計画より1年遅れの2022年度に開発準備作業が完了し、2023年4月に開発工事に着手、③アルケロス鉱山に続く銅鉱山開発調査では、2023年6月にペルーのロス・チャピス銅探鉱プロジェクトに参入、④製錬コスト低減を最優先課題とした業績改善では、各種コストが上昇するなど厳しい外部環境でした。

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



▶ 第3次中期経営計画

外部環境

銅需要は、カーボンニュートラルに向けた電化や再生可能エネルギー化の推進で中長期的に拡大していく見通し

長期ビジョン

新規鉱源の開発
製錬業と鉱山の両輪を効率的に回しシナジー創出

戦略ポイント

10年後の銅量換算50,000トン/年以上の生産を見据え、アタカマ鉱山での新規鉱量の確保、アルケロス鉱山の着実な開発工事の実施、加えて新規の自主開発銅鉱山の探鉱推進や、持分権益案件への参入を目指します。
また、製錬事業におけるコスト低減を最優先課題とした業績改善で、安定した黒字化の実現を目指します。

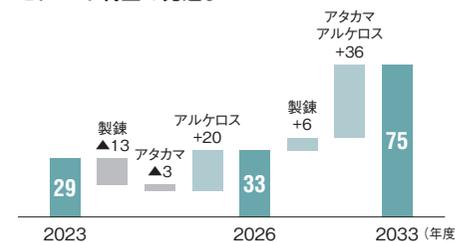
アルケロス鉱山の紹介

- アルケロスプロジェクトは、アタカマ鉱山の開発を足掛かりに、自山鉱の拡大を目指して活動してきた中で参入に至った案件。初期探鉱(2011年)から自社で検討を続け、約12年で開発決定に到達
- 操業後はアタカマ鉱山とともに銅精鉱を生産。両鉱山で銅量換算28,000トン/年を見込み、金属部門の業績に貢献
- アルケロス鉱山の“次”の開発へ向けて、技術継承・人材育成の拠点に



アルケロス鉱山建設地

セグメント利益の見通し (単位:億円)



鉱山・製錬における生産量(銅量換算)の見通し



事業戦略

機械・環境事業

▶ 主な製品、用途

環境部門：独自開発の鉄系無機凝集剤「ポリテツ」を中心に水処理剤を販売。「ポリテツ」は水処理剤、消臭剤、さらには土壌改良剤として用途が広がっています。

機械部門：集じん機などの環境対策商品を中心に、超微粉分級機など一般産業機械まで幅広いニーズに対応しています。

▶ 事業の強み

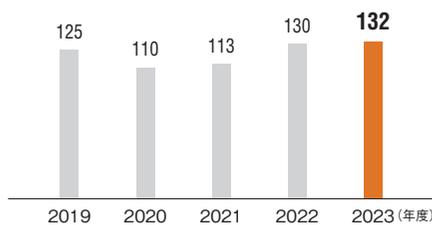
- ・ **研究開発力** 排水や粉じんの処理など、鉱山業で得た知見を活かした研究や商品の開発。
- ・ **営業力** 営業担当がお客様のニーズに対して最適な水処理方法を助言するなど、きめ細かい営業展開を推進。

▶ 第2次中期経営計画振り返り

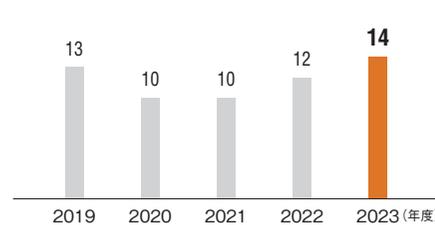
環境部門：①次世代型水処理剤の開発による新規需要の開拓では、「ポリテツ」の販売エリアを順調に拡大。②台湾、東南アジア圏等に水処理剤製造工場を建設し海外市場を開拓においては、台湾とベトナムに工場建設計画を立案中です。

機械部門：①集じん機のアジアを中心とした海外市場の開拓では、韓国で販売が増加しました。そのほか、②集じん機フィルタの製造自動化等の改善による価格競争力強化、③分煙機の新規用途展開による拡販に取り組みました。

売上高 (単位:億円)



営業利益 (単位:億円)



▶ 第3次中期経営計画

外部環境

環境部門：自動車関連および半導体関連の販売が回復基調に。主力の「ポリテツ」において原料調達タイトなことから、原料の多様化について研究開発部門で具体的に調査・検討中。 [詳細 P.26](#)

機械部門：機械関連市場は比較的安定。分煙機市場はコロナ禍からの回復基調にあり、公共喫煙所向けを中心に引合い増加

長期ビジョン

セグメント利益30億円の達成

戦略ポイント

環境部門：新規顧客の獲得やPAC市場への参入など、「ポリテツ」の拡販と安定供給体制の構築に注力します。供給体制については、引き続き台湾とベトナムでの工場建設の推進、原料の多様化に注力します。



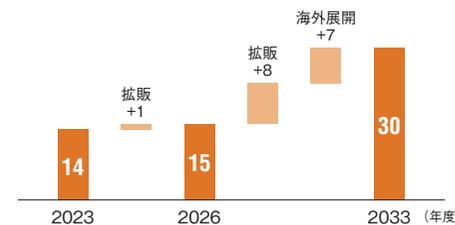
鉄系無機凝集剤「ポリテツ」

機械部門：シンターラメラフィルタの競争力強化によって国内バグフィルタ市場への参入と輸出拡大に加え、プラズマ脱臭機や1人用BOX型喫煙ブースの拡販に取り組みます。



1人用BOX型喫煙ブース「COCOPA」

セグメント利益の見通し (単位:億円)



事業戦略

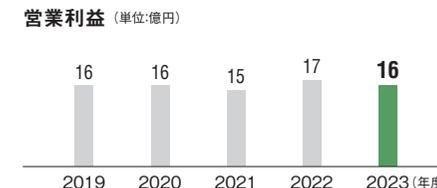
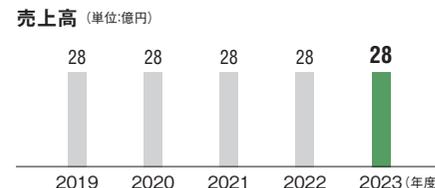
不動産事業

▶ **事業活動** オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫の賃貸および不動産の販売

▶ **事業の位置付け**：安定した収益基盤として業績に貢献

鉱山跡地や遊休地を活用した事業

ボラティリティの高い資源事業の収益をバックアップ

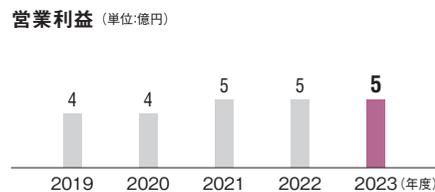
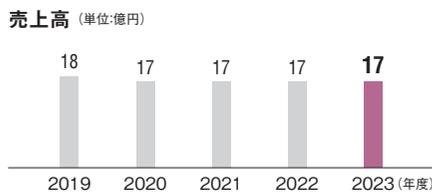


再生可能エネルギー事業

▶ **事業活動** 地熱発電所への蒸気供給 太陽光発電 小水力発電

▶ **事業の強み**

- ・ **技術力** 地下資源開発で培った技術を活かし、地熱蒸気生産や地熱資源を開発。
- ・ **自然資本** 鉱山跡地や遊休地などを、太陽光や小水力の発電に有効活用。



▶ **第2次中期経営計画振り返り**

グループ全体：自家発電・自家消費用の再生可能エネルギー導入検討では、太陽光・風力・小水力の各発電設備の導入を推進し、一部設備はすでに稼働を開始。

地熱：①大霧発電所の最大発電量を賄う蒸気供給量確保に向けた調査および計画立案では、国内有数の設備利用率を維持するとともに、補充生産井・還元井の掘削計画策定を推進。②新規地熱発電所建設のための調査促進は、白水越地区の開発での物理探査実施および調査井掘削の事業計画について市長同意を得て、地元関係者への説明と開発調査を継続中。

そのほか、太陽光や小水力においても取り組みを進めました。

▶ **第3次中期経営計画**

外部環境 カーボンニュートラル化や地球環境保全に関するニーズが中長期に拡大

長期ビジョン 再生可能エネルギーの調査、開発、運営
事業活動を通じたカーボンニュートラル
地球環境保全への貢献

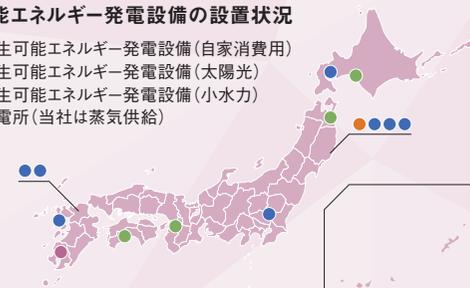
戦略ポイント

既存発電事業：大霧発電所における蒸気安定供給体制の構築と蒸気量の増加による収益の向上を目指します。

新規発電事業：●白水越地熱発電(15MW)による事業拡大
●自家発電および自家消費用の再生可能エネルギー導入支援

再生可能エネルギー発電設備の設置状況

- 新規再生可能エネルギー発電設備(自家消費用)
- 既存再生可能エネルギー発電設備(太陽光)
- 既存再生可能エネルギー発電設備(小水力)
- 地熱発電所(当社は蒸気供給)



鹿児島事業所(地熱蒸気生産)

事業戦略

研究開発

当社研究開発部では、鉱山業で長年培ってきた豊富な技術と経験をもとに、社会に貢献できる新商品や新素材の研究開発およびエンジニアリングに取り組んでいます。

研究開発部は当社のサービス部門であるとの認識のもと、関係各所のニーズを積極的に取り入れた開発テーマを選定し、お客様や社会の課題解決を図っています。例えば関心の高まっているカーボンニュートラルに関する研究開発として、石灰質材料への炭酸ガス固定化の研究や、超低炭素仕様の石灰製品の開発、硫化水素水から水素を生み出すストラティファイド光触媒の応用研究を行っています。

今後も社会の課題解決のため、外部の技術を積極的に探索・導入するとともに、自社技術と融合させ将来に資する独自の技術に発展させていきます。

基本方針

1 具体性

- ◆ 社会や関係各所とのコミュニケーションによるニーズの特定
- ◆ 早期の収益化

2 重点5テーマ

『選鉱』『ナノストラータ*』『ポリテツ』『シンターラメラフィルター』『カーボンニュートラル』

3 高度化

- ◆ 社内外技術の融合で独自技術へと発展
- ◆ AI・DX・シミュレーションの活用

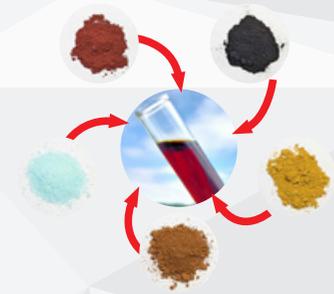
※ 粉体への膜被覆技術

最近の取り組み ①

「ポリテツ」：原料多様化による安定供給でSDGs達成へ貢献

「ポリテツ」は、排水処理に用いられる鉄系無機凝集剤で、SDGsの目標に合致する製品として需要増が見込まれています。しかし、原料である硫酸第一鉄の入手が年々難しくなっているため、代替原料の活用が急務です。

現在、鉄を含む鉱石や、さまざまな工場から副生される鉄化合物を原料とするために、不純物の除去等の鉱山事業で培った「選鉱技術」と40年以上培ってきた「ポリテツ製造技術」を融合し、ポリテツの安定供給を目指しています。

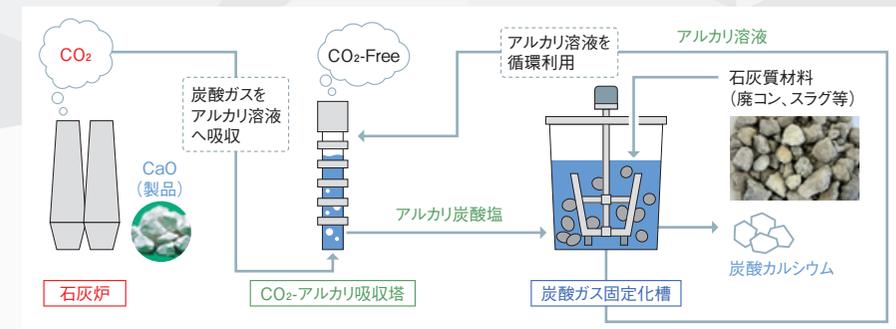


最近の取り組み ②

炭酸ガス固定化：新たなプロセスの開発でカーボンニュートラル社会へ貢献

2050年カーボンニュートラル実現のカギを握る取り組みとして「カーボンサイクル」技術があります。カーボンサイクルは、文字どおりCO₂を燃料や資材に変えて再利用する技術のことで、社会全体でCO₂を循環させ、新たに発生させることを防ぐことができます。

当社では、長く培ってきた石灰石に関する知見を活かし、石灰炉等から排出されたCO₂を炭酸カルシウムに変えて固定化する技術の開発を進めています。この技術は、原料として廃コンクリートやスラグ等の廃材を用い、かつ薬液を循環利用するため、省資源、省エネルギーなプロセスとなります。



日鉄鉱業のサステナビリティ

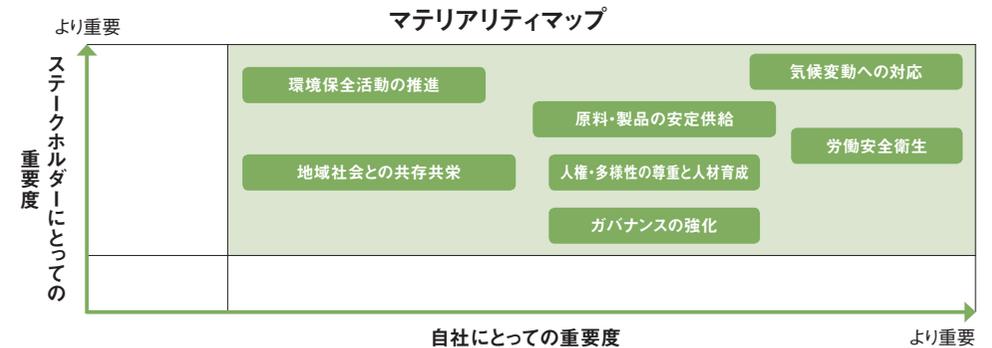
当社の経営理念のもと、サステナビリティ課題への取り組みを明確にし、持続的な事業活動と中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、2022年4月にサステナビリティ委員会を設置し、「サステナビリティ基本方針」やサステナビリティ関連方針を制定のうえ、マテリアリティを特定しています。

サステナビリティ基本方針

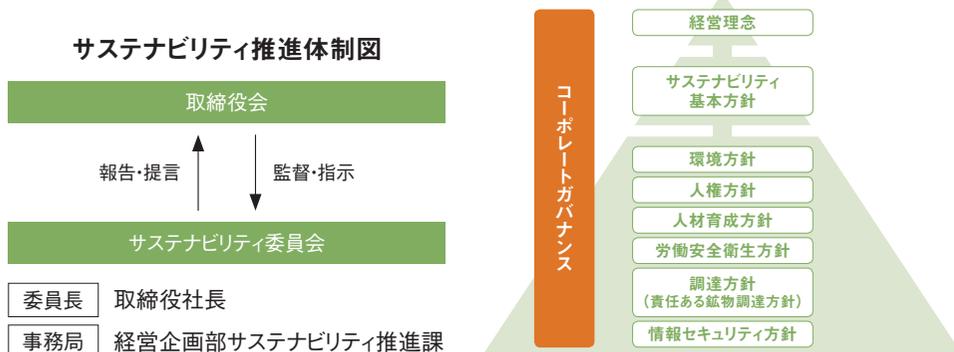
- 1 資源の開発と安定供給を通じて、社会・経済の持続的発展に貢献します。
- 2 環境保護、生物多様性維持の意義を理解し、環境負荷の低減や資源の効率的かつ循環的な利用を推進し、健全な地球環境維持に努めます。特に地球温暖化対策においては、カーボンニュートラルの実現に向け具体的な取り組みを継続します。
- 3 地域社会と連帯・調和を図りながらともに発展し、信頼・必要とされる企業であり続けます。
- 4 人権や多様性を尊重するとともに、明るく風通しの良い職場を創造し、社員の自己実現とより豊かな生活の実現を目指します。
- 5 安全はすべての事業活動に優先することを基本とし、労働災害の防止に取り組み健康的で衛生的な働きやすい職場環境を構築します。
- 6 適切な情報開示を通じて、すべてのステークホルダーと健全で良好な関係を構築・維持します。
- 7 法令や社会規範を遵守し、公正な事業活動を行います。

マテリアリティの特定プロセス

GRIスタンダードのフレームワークを参照しながら社業である鉱山業を中心に環境、社会、経済における課題を抽出しました。その後、使命や事業特性、戦略、ステークホルダーを含む社会的要請を十分に考慮したうえでマテリアリティマップを作成しその重要度を確認、特定に至りました。重要度の確認においては社会、経済活動の土台には環境があるとしたSDGsウェディングケーキモデルなども参考にしています。



方針体系図



サステナビリティ委員会の開催

2023年度はサステナビリティ委員会を3回(5月、9月、11月)開催しました。サステナビリティ委員会では、GHG排出量の算定結果や自家消費再生エネ発電設備の導入などの各種削減策の進捗状況、そのほかのカーボンニュートラルに関連した情報提供、また、人材育成方針の策定や統合報告書の発行に関する事項など、各種の議論、審議を行っており、当社グループにおけるサステナビリティ経営の中心的役割を果たしています。

マテリアリティー一覧

区分	マテリアリティー	項目	主な取り組み	関連するSDGs
E	気候変動への対応	CO ₂ 排出量削減に向けた設備投資推進のための施策導入	・ インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入 2024年6月価格改定(20,000円/t-CO ₂)	  
		自家消費用再エネ発電設備導入	・ 鉱業所、事業所等で自家消費用の太陽光、風力、小水力発電設備の導入検討、調査の実施	
		購入電力の実質再エネ化推進	・ 購入電力の再エネ電力への切り替え推進 ・ 当社FIT太陽光発電所のトラッキング付きFIT非化石証書を利用した購入電力の実質再エネ化の取り組み継続	
		省エネ化・効率化	・ 鳥形山鉱業所の長距離ベルトコンベアによる発電の取り組み継続	
E	環境保全活動の推進	水資源の保全	・ 循環利用による水使用量削減の取り組み継続	  
		鉱山跡地や堆積場の緑化、適切な維持管理	・ 植樹や種子吹付の実施 ・ 休廃止鉱山巡視の実施	
		生物多様性の保全	・ 森林認証取得社有林の維持管理	
		環境マネジメントシステムの維持	・ 取得しているISO14001への取り組み継続(7拠点にて取得)	
S	原料・製品の安定供給	資源の開発	・ 八戸鉱山新鉱区開発：開発工事継続(2026年度からの本格出鉱を目指す) ・ アルケロス銅鉱山開発：2023年4月開発工事着手(2026年操業開始を目指す)	 
		安定供給	・ 鳥形山鉱業所第3立坑を竣工、最適な生産体制の構築 ・ 拠点分散による国内石灰石の安定供給体制の継続	
S	労働安全衛生	保安の管理	・ 保安統括者会議、保安担当者会議の実施	
		教育訓練の実施	・ 新入社員保安研修の実施 ・ 東日本、西日本エリア別危険予知訓練の実施 ・ 危険予知訓練、安全体感講習の実施	
S	地域社会との共存共栄	地域社会貢献	・ 各拠点での社会貢献活動の実施 ・ 現地雇用の継続 ・ 「パートナーシップ構築宣言」の公表	 
S	人権・多様性の尊重と人材育成	人材育成	・ ライン長研修の新規の実施、階層別研修の見直し	  
		ダイバーシティ&インクルージョンの実現	・ 女性活躍の推進、障がい者、外国人、キャリア採用の促進と定着 ・ 社内環境整備の推進 テレワーク勤務制度や時差出勤、フレックスタイム制度、休暇諸制度等の導入と見直し 育児介護支援制度の拡充 ・ 定年年齢を65歳に引き上げ	
		人権の啓発	・ ハラスメント教育の実施	
G	ガバナンスの強化	コーポレートガバナンス体制の強化	・ 「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」へ移行 2023年6月	
		コンプライアンス体制の強化	・ 各拠点への内部監査の実施 ・ 内部通報制度の適切な運用継続 ・ コンプライアンス研修会の実施	
		リスクマネジメント	・ BCP(事業継続計画)の見直し継続 ・ 品質保証委員会の定期開催 ・ 情報セキュリティ方針の策定 2024年9月 ・ 情報セキュリティ分野での各種取り組みの実施	

環境

Environment

2050年度カーボンニュートラルの実現へ

気候変動による社会・経済への影響は深刻さを増しており、脱炭素社会移行による気温上昇抑制への取り組みは世界中で加速しています。当社ではサステナビリティ委員会を

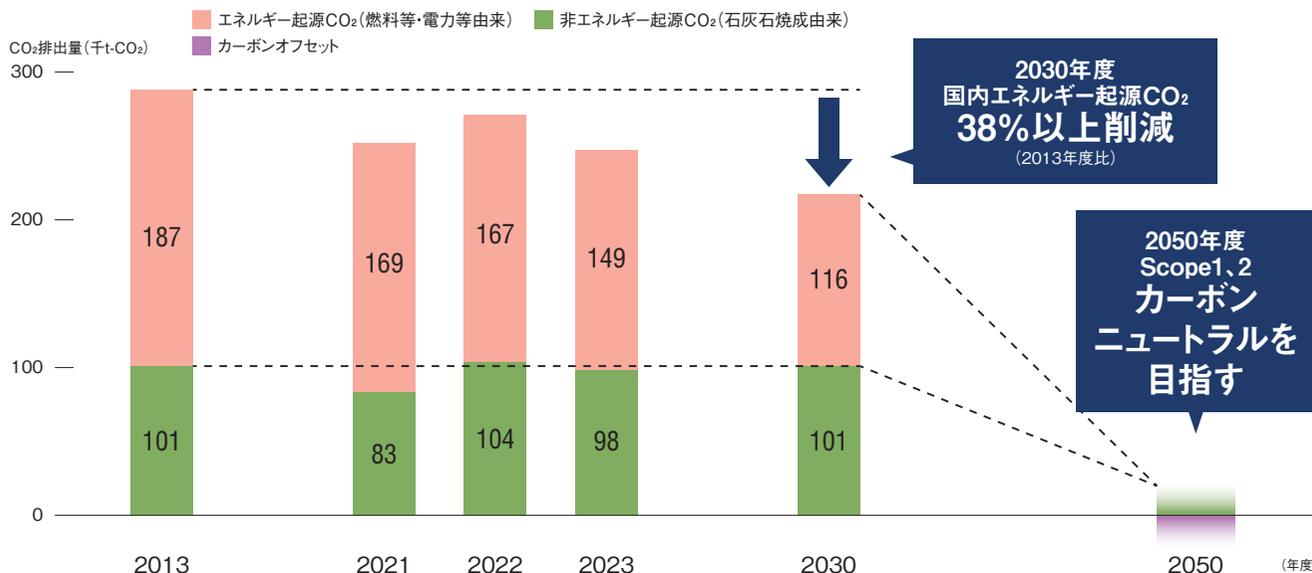
中心にCO₂排出量の測定とカーボンニュートラルに向けたCO₂排出量削減の取り組みを推進しています。

2023年度のCO₂排出量について

2023年度の国内CO₂排出量はScope1とScope2を合わせて247千t-CO₂となり、2022年度と比較して約24千t-CO₂の削減となりました。主な削減要因は、2023年度より購入を開始しているFIT非化石証書を用いた購入電力の実質再エネ化によるCO₂排出量の削減(約5千t-CO₂、マーケット基準)とエネルギー使用量の減少により、エネルギー起源

CO₂排出量を削減(約18千t-CO₂)したことに因るものです。また、石灰石を焼成して製造する生石灰の生産量が減少したことから、非エネルギー起源CO₂が減少(約6千t-CO₂)しました。

当社国内グループにおけるCO₂排出量削減目標と実績



※ 国内(グループ会社を含む)のScope1、2について「地球温暖化対策の推進に関する法律」にもとづく排出係数(マーケット基準)を用いて算定
 ※ 算定内容の見直しに伴い、CO₂排出量の実績を過年度に遡って修正

Environment ・ 環境

CO₂排出量削減に向けた施策

ロードマップの実現に向けて各種の施策を推進しています。施策の一環として、2022年度より国内の複数拠点で購入電力を再生可能エネルギー由来の電力へ切り替えを開始し

たほか、次の取り組みを実施しています。今後もCO₂排出量削減に向けた取り組みを加速させていきます。

インターナルカーボンプライシング (ICP) 制度

脱炭素に資する投資判断を後押しすることを目的に、設備投資に伴うCO₂排出削減量に経済インセンティブを付与するICP制度を導入しています。社内炭素価格は制度導入当初7,000円/t-CO₂としていましたが、国際エネルギー機関(IEA)が公表している2050年ネットゼロシナリオにおける炭素価格を考慮し、さらなる設備導入推進のため2024年6月に20,000円/t-CO₂へ改定しています。

2023年度は自家消費太陽光発電設備の導入などに本制度を活用しており、CO₂排出量削減の取り組み推進に貢献しています。

自家消費再生エネ発電設備の導入

当社グループの各拠点において再生可能エネルギーによる自家消費発電設備の導入を進めています。2023年度は北海道石灰化工(株)の事務所屋根に10kWの自家消費太陽光発電設備を導入しました。2024年度は鳥形山鉱業所(海岸)、八戸鉱山(株)、日本ボールバルブ(株)の3拠点に、合計出力約560kWの太陽光発電による自家消費発電設備を設置する予定です。

上記以外の拠点においても引き続き検討を進めており、ICP制度を活用しさらなる導入拡大を図ります。

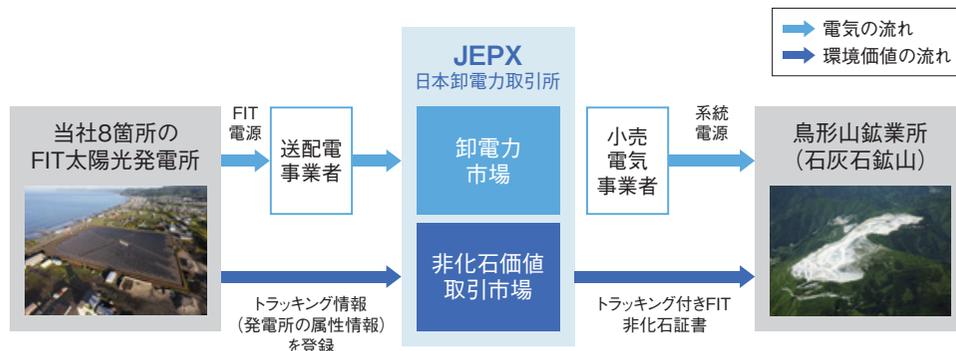
自家消費再生エネ発電設備 導入検討状況

(拠点数)

種別	設置済	設置中	検討中
太陽光	1	3	5
風力	0	0	1
小水力	0	0	3

FIT非化石証書利用による購入電力の実質再エネ化

2023年度から当社FIT太陽光発電所のトラッキングをつけたFIT非化石証書の購入を開始しており、購入したFIT非化石証書を利用して鳥形山鉱業所の購入電力の一部実質再エネ化を図っています。2023年度には約12千MWh分のFIT非化石証書の購入および購入電力の実質再エネ化を行いました。2024年度以降もFIT非化石証書の購入を行い、CO₂排出量削減に取り組んでいきます。



そのほか、今後の取り組み

- ・ 設備の効率化や省エネ技術導入
- ・ 社有車のEV化推進
- ・ 重機類のバイオ燃料化、技術革新による電化等
- ・ 稼働鉱山の堆積場や鉱山跡地の緑化による森林吸収の増大
- ・ 将来的に石灰石焼成由来CO₂のCCUS等の新技術導入による削減

Environment ・ 環境

▶ 鉱山跡地の緑化や公鉱害防止

鉱山の開発は、採掘エリア内の樹木の伐採など、環境に手を加えることが必要になります。開発から閉山まで数十年を要することとなりますが、採掘が終了したエリアや集積が完了した堆積場について緑化を行い、環境や景観の回復を図ります。また、全国各地にある休廃止鉱山の公鉱害防止のため、定期的な巡視や点検を行い、必要な維持保全工事を行っています。

▶ 社有林の適切な管理による森林資源の保全と活用

当社グループは、CSRの一環として鉱山跡地および遊休地への植栽を行い、持続可能な森林経営を行っています。このうち、北海道の白老社有林(面積約1,200ha)において、SGEC森林認証を取得し、健全な森林育成と生物多様性の保全や水源の涵養に継続して取り組んでいます。

また、当社グループのCO₂排出量削減を図るため、適切な間伐や植林を行い、森林の成長を促すことで、森林が吸収するCO₂のJ-クレジット認証取得に向け、取り組みを進めています。そのほかの社有林でも森林の持つ価値を最大化するため、森林資源の保全と適切な管理を行い、J-クレジット認証取得を目指します。

▶ 環境マネジメントシステムの維持

当社グループでは、採掘範囲を含む鉱山として日本で最初に認証を取得した鳥形山鉱業所をはじめとして、7拠点でISO14001規格の認証を取得しています。継続してシステムを維持することにより、拠点ごとにトップから関係会社の従業員まで一体となり、環境負荷の低減や公鉱害防止に取り組んでいます。

緑化実績(連結)

	単位	2021年度	2022年度	2023年度
植栽・植樹	本	5,545	10,061	14,703
種子吹付	m ²	45,820	47,667	83,057

▶ ISO14001規格の認証取得拠点

日鉄鉱業(株)

- ・鳥形山鉱業所
- ・尻屋鉱業所
- ・井倉鉱業所
- ・東鹿越鉱業所
- ・大分事業所(津久見石灰石(株)、津久見共同採掘(株)を含む)
- ・栃木事業所(葛生石灰砕石(株)を含む)

日本ボールバルブ(株)

Environment ・ 環境

環境負荷低減に貢献する長距離ベルトコンベア

鳥形山鉱業所では、鉱山で採掘した石灰石を全長23kmを超える、計11基の長距離ベルトコンベアにより海岸選鉱場へ輸送しています。トラック輸送ではなくベルトコンベア輸送とすることで、輸送におけるCO₂排出量削減に貢献しているほか、環境負荷を抑えた輸送を可能にしています。

また、11基のベルトコンベアのうち5基は急傾斜の下りコンベアとなっており、運搬する

石灰石の位置エネルギーで発電効果を得ており、ほかの設備で有効利用されています。

ほかにも、鉱石運搬による粉じん飛散の防止および騒音防止のため、地表に出ている部分をすべて防音構造のギャラリーで囲うとともに、毎日の巡視や定期的な測定および評価を行っています。

水リスクへの対応

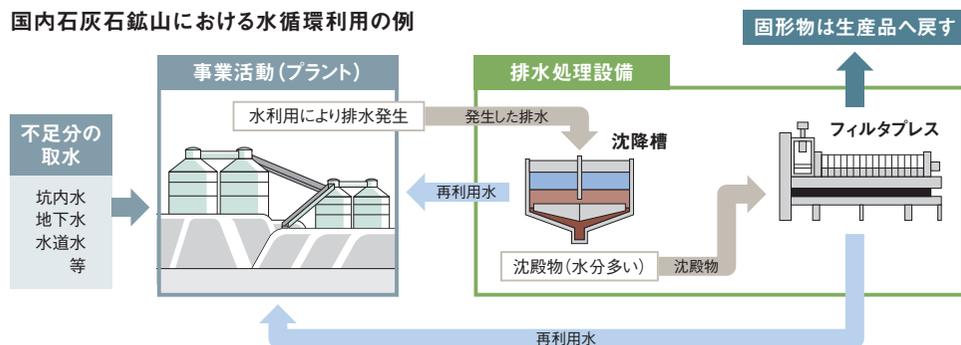
当社グループでは、主に資源事業における選鉱過程で水を使用しています。水資源は当社グループの事業継続に必要な不可欠な資源であると同時に、事業を展開する地域の住民にとっても大切な資源です。そのため、環境方針に水資源の効率的な利用および循環利用による使用量の削減に取り組み、水質保全に努めることを掲げ、対応に取り組んでいます。

また、当社グループは、生産拠点・研究所における水リスクの状況を把握するためにWRI（世界資源研究所）が開発したAqueductを用いて、水リスクのある地域の特定を行っており、特に銅鉱山の開発・操業を行っているチリ共和国は水リスクの高い地域と認識しています。今後はより詳細なリスク分析を行うとともに、水資源の効率的な利用のため取水源別の水量の把握等に取り組めます。

水の循環利用

当社グループでは、主に資源事業において利用した水の循環利用を行うことで取水量および排水量の削減に努めています。採掘した銅鉱石の品位を高める選鉱過程や、石灰石の一部生産品の洗浄などで水を使用しており、使用後の固形物混じりの排水は、排水処理設備を利用して処理し、循環利用しています。

国内石灰石鉱山における水循環利用の例



テーリングダムの管理

チリ国アタカマ鉱山では、銅精鉱の生産を行っています。テーリングダム（尾鉱堆積場）では、生産プロセスで出る尾鉱（鉱石から精鉱を取り除いた残り）を水分と固形分に分離し、その固形分を堆積させています。2003年の操業開始から2020年までは、分級した尾鉱の粗粒分を築堤材として利用し、内側に細粒分を沈降堆積する方式で稼働していました。2020年には、テーリングダム近傍に新たに尾鉱処理設備を設け、旧方式よりさらに脱水してから堆積する方式での運用を開始しています。脱水過程で回収した水は再利用しており、生産プロセスで必要とする水の約80%を再利用水でまかなうことで取水量を削減しています。また、脱水後の新しい堆積物は旧堆積物の下流側に位置しているため、堆積が進むに連れて旧テーリングダムの構造を補強する効果も有しています。

テーリングダムの管理については、粉じんを防止するための日常的な散水や通常の点検に加えて、貯鉱容量および状態を把握するために定期的に測量を行っているほか、下流側への水の漏洩を確認するための観測井を設置し、水の流出をチェックするとともに定期的な水質検査も実施しています。

Environment ・ 環境

TCFDへの賛同



当社グループでは、気候変動への対応は重要な経営課題の一つであるとの認識のもと、2022年6月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。脱炭素社会の実現へ向けた取り組みを推進し、持続的な事業活動と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

ガバナンス

取締役社長を委員長、社内取締役と執行役員を委員とするサステナビリティ委員会において、当社グループの気候変動をはじめとしたサステナビリティに関する方針や目標、実行計画の策定、目標に対する進捗管理や評価、個別施策の審議を行い、定期的に取り締役に報告や提言を行っています。サステナビリティ委員会は年2回の定例開催（5月と11月）と必要に応じて臨時委員会を開催しています。

戦略

気候変動が当社グループの各事業に与える影響について、2°C以下および4°Cシナリオを想定し網羅的に「リスク」と「機会」を抽出しており、リスク低減、機会獲得に向けた関連する取り組みを進めています。なお、今後はシナリオ分析を進め、事業に対する影響を把握し、戦略を策定していきます。

種類	項目	区分	リスクと機会	関連した取り組み		
移行リスク	政策・法規制	炭素価格の上昇	リスク	・炭素に関わる新税の導入によるコスト増	・情報収集の継続	
		規制の強化	リスク	・生産事業所の電化、省エネ化に伴うコスト増 ・大型重機等の動力源や燃料変更に伴うコスト増	・CO ₂ 排出削減に寄与する投資導入の推進	
	技術	新技術の開発	リスク	・代替素材や代替技術開発による石灰石の需要減	・石灰石の海外輸出推進	
			機会	・GHG排出量低下に寄与する製品開発による収益拡大	・GHG排出削減に寄与する研究開発の推進	
	市場	商品・素材価格の変動	再エネ・省エネ技術の普及	リスク	・再生可能エネルギー購入によるエネルギー調達コスト増	・自家消費用再エネ発電設備導入による購入電力削減 ・FIT非化石証書の直接調達による電源再エネ化費用低減
			機会	・地熱発電や太陽光発電などの新規開発可能性の拡大	・白水越地熱開発の推進	
	評判	顧客の行動変化	リスク	・脱炭素化に伴う原材料調達コスト増 ・鉱山開発案件の獲得競争激化による投資コスト増 ・資源ナショナリズム台頭による規制や課税の強化	・自社探鉱による案件発掘 ・開発初期段階からのプロジェクト参入	
			機会	・電化需要の高まりによる銅の需要増 ・銅鉱山の採算性向上による経済的可採鉱量の増加	・アルケロス銅鉱山の開発工事着手とそのほかの案件発掘推進	
	物理的リスク	急性的	顧客の行動変化	リスク	・GHG低排出製品への需要対応に伴うコスト増	・自家消費用再エネ発電設備導入による購入電力削減 ・FIT非化石証書の直接調達による電源再エネ化費用低減
			機会	・顧客のGHG排出量削減に寄与する製品の需要増	・ポリテツの供給体制強化	
慢性的		気象災害の激甚化（台風、洪水等）	リスク	・生産事業所の災害対策および被害復旧に伴うコスト増 ・サプライチェーン寸断による販売減	・石灰石鉱山の拠点分散による安定供給体制継続	
			機会	・防災インフラ整備等に伴う石灰石の需要増 ・災害時に複数拠点分散の強みを活かした生産・出荷が可能	・石灰石鉱山の拠点分散による安定供給体制継続	
		平均気温上昇	リスク	・海面上昇に伴う臨海拠点の水害リスク ・渇水リスク増加に伴う操業への影響 ・従業員の労働衛生面での悪影響による生産性の低下	・水循環利用の推進、継続	
			機会	・水質悪化（栄養塩類、赤潮）や再生水利用の増加に伴う水処理剤の需要増 ・作業環境見直しの推進による生産性の向上	・ポリテツの供給体制強化	

Environment ・ 環境

TCFDへの賛同

リスク管理

サステナビリティ委員会で抽出した気候関連のリスクと機会について、対応の検討とその後のモニタリングを通じて、評価と再検討を行い、重要なリスクについては定期的に取り締

指標と目標

当社グループは、気候変動に対する取り組みとして、設備の効率化・省エネ化等による燃料や電気使用量の削減、自家消費用の再生可能エネルギー発電設備の導入や再生電力への切り替えなどの対応を段階的に実行に移すことでCO₂排出量の削減に努めます。具体的な目標として、日本国内におけるグループ会社の直接排出量 (Scope1) と他社から購入する電気等のエネルギー使用に伴う間接排出量 (Scope2) を合わせた国内CO₂総排出量のうち、化石燃料や電気の消費に伴うエネルギー起源のCO₂排出量について、2030年度までに日本政府のCO₂排出区分別の目標^{*1}である2013年度比38%以上の削減^{*2}を目指します。なお、生石灰製造に伴い発生する非エネルギー起源CO₂については、社有林のCO₂吸収によるカーボンオフセットの取り組みやCCUS等の新技術が社会実装可能となった際に導入を推進することで、より一層のCO₂排出削減に取り組めます。

また、長期目標として2050年度における当社グループの非エネルギー起源CO₂も含めた直接、間接排出量 (Scope1+Scope2) について、新技術の導入やカーボンオフセット等の対策も取り入れ、カーボンニュートラルの実現を目指します。

※1 2030年度までの日本政府のCO₂排出区分別の目標
地球温暖化対策計画における「地球温暖化対策推進法にもとづく政府の総合計画」(2021年10月22日閣議決定)において示されたCO₂排出区分ごとの削減率

※2 2013年度比38%以上の削減

※1の排出区分のうち「産業部門」である工場、事業所で消費する燃料や電力由来のCO₂の削減率

役に報告を行っています。また、カーボンニュートラルに関する取り組みについてもCO₂排出削減計画を検討し、実行状況の管理と必要な対応を行っています。

TOPICS

GHGプロトコルにもとづく算定

2022年度よりGHGプロトコルにもとづいた連結範囲(海外関係会社含む)のGHG排出量の算定を開始しました。2023年度の算定結果は以下のとおりです。今後も引き続き、GHG排出量の算定および開示を行ってまいります。

GHGプロトコルにもとづく算定結果(海外含む連結)

指標	単位	2023年度
GHG排出量 (Scope1、2の合計)	千t-CO ₂	270
Scope1	千t-CO ₂	197
Scope2(マーケット基準)	千t-CO ₂	73
総エネルギー消費量	MWh	580,593
再生可能でない燃料消費量	MWh	383,108
再生可能でない電力消費量	MWh	184,173
再生可能でないそのほかのエネルギー消費量	MWh	120
再生可能な電力消費量	MWh	13,192

社会

Social

労働安全衛生の取り組み

当社グループは「安全はすべての事業活動に優先する」ことを基本とする労働安全衛生方針を定め、この方針をもとに本社保安環境室が毎年保安環境室方針を立て、保安活動を推進しています。

【2024年 保安環境室方針】

基本方針 過去の災害を教訓に、類似災害を防止する

目標
1.休業災害ゼロ
2.り災者数15名以下(不休災害を含む)
3.完全ゼロ災害達成事業所の増加

取り組み
事項

- 1.各所(社)の保安活動の指導・支援
- 2.管理・基幹職、技術職社員および協力会社対象の保安教育
- 3.各所(社)保安巡回時の点検・指導および情報提供
- 4.保安(安全衛生)に関する法令等の遵守

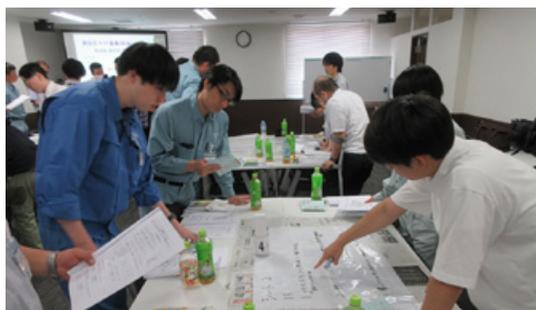
2023年の安全成績(常駐請負従業員を含む)

	国内	海外
死亡災害件数	0	0
休業災害件数*	5	9
不休災害件数	11	34
休業災害度数率*	1.61	-

* 休業1日以上を集計

管理体制

保安環境室では前年の安全衛生成績の評価結果にもとづき保安環境室方針を毎年定め、各拠点の支援や指導を行っています。各拠点の代表者が出席する保安統括者会議や保安担当者会議を毎年本社で開催しており、保安環境室方針にもとづく取り組みの共有や、労働災害の再発防止策等について協議しています。また、保安に関する情報交換や安全管理状況の確認を目的として、年間計画にもとづき保安環境室による各拠点の保安巡視を実施しています。



危険予知研修の様子

労働災害が発生した場合は、休業を伴わない労働災害や、物損事故、交通事故も含め、発生状況や再発防止策などの情報をグループ内で周知しています。重篤な労働災害については保安環境室主導で現地調査や、必要な対策等について指導を行い、その内容もグループ内に共有しています。これらを各拠点での危険予知訓練に反映させることで、保安意識向上や類似災害防止に努めています。

教育訓練

新入社員保安研修や、東日本・西日本地区のエリアごとの危険予知訓練を毎年実施しています。これに加えて各拠点現地でも危険予知訓練や安全体感講習を適宜開催し、従業員の危険感受性の向上に努めています。管理・基幹職社員を対象とした階層別研修では、管理監督者としてのそれぞれの立場に応じた教育を実施し、組織力を発揮できるよう努めています。

労働安全衛生の教育実績(延べ人数)

2021年度	2022年度	2023年度
282	555	530

* 本社保安環境室主催の国内グループ内での教育実績

社内試験の実施

当社グループでは、2004年の鉱山保安法改正により、それまで実施されていた国家試験が廃止され、安全衛生に関する技術を学ぶ機会が減少しているという観点から、鉱山で作業員に直接作業指示を行う係員を選任する、社内係員試験を独自に導入しています。この試験制度は、社員教育の一環として、労働災害の防止につなげるため実施しています。

Social ・ 社会

人材育成

会社設立以来、さまざまな困難を乗り越えて事業を継続してこられたのは、社員一人一人がその時々の諸情勢や時代の変化に向き合い、課題解決に向けて主体的に取り組んできたからです。

当社グループでは、総合資源会社として持続的に成長していくために必要な人材を、「自ら考え主体的に行動する人材」と位置づけ、そのような人材を育成するために人材育成方

針を定めています。

社員個々の成長の要素として「日常業務を通じた経験とそこからの学び」、「上司・同僚の指導、協働」、「自己啓発・自己学習」、「階層別研修などの会社主催研修」などの育成体系を整備し、これらをシンクロさせることにより、社員個々の能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでいきます。

【日鉄鉱業グループ人材育成方針】

日鉄鉱業グループは、総合資源会社として持続的成長を実現していくために、人材育成制度にもとづく専門人材の開発と、個々の能力を発揮できる職場環境づくりを通じて、社員一人一人が自ら考え主体的に行動する人材の育成に取り組めます。

1. 自主的な学びを通して、社員一人一人の成長を促します。
2. 学びの多様化を実現し、意欲ある社員が学びたいときに学べる環境をつくります。
3. 世界で活躍できるグローバルな人材を育成します。

人材育成方針のグループ内展開として、新たにライン長研修を導入しています。人材育成方針を基本とし、社員個々の能力や価値の向上の機会を与え、社員一人一人が自ら考え主体的に行動する人材の形成をしていくには、現場をマネジメントするラインの長が最も重要な存在となることから、ライン長を対象とした恒常的なマネジメント教育支援体制を設け

実践しています。

そのほか、階層別研修については、従来は新卒採用を基本とした体系となっていましたが、近年のキャリア採用者の増加に伴い、体系変更を行い、より多くの社員が教育研修を受講できるようにしています。

ダイバーシティの推進

当社グループでは経営理念にあるように、社員一人一人が生き生きと誇りを持って働ける企業を目指しています。性別や国籍、新卒・キャリア採用を問わず年間を通じて採用活動を行っており、多様な才能や価値観を持つ人材の確保に努めています。社員一人一人が各事業を通じて活躍、成長していくことを促すとともに、将来中核人材として登用していくことで会社の持続的成長と企業価値向上につなげていきます。

管理職に占める比率(単体)

	実績(2023年度)	目標(2030年度)
女性	0.9%	5%以上
外国人	0.0%	5%以上
キャリア採用者	8.4%	15%以上

Social ・ 社会

女性活躍推進

女性活躍推進については従来から課題意識を持ち、2014年より女性総合職を積極的に採用し始め、総合職社員の採用者数に占める女性比率を30%以上とする目標を掲げ採用活動を継続しているものの、総合職における女性の各種指標は男性に比べて低い状況となっています。今後も女性社員の採用を強化したうえで、定着を促進するための育成や長期的に働ける環境の整備推進、管理職への登用にも積極的に取り組んでいきます。

女性活躍推進法にもとづく行動計画(計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日)

- 目標1：総合職社員の採用者数に占める女性比率30%以上を目指す。
目標2：平均勤続年数の男女差が2年以内となることを目指す。

女性活躍に関する指標(単体)

	2021年度	2022年度	2023年度
女性採用比率	21.7%	19.6%	15.8%
女性採用比率(総合職のみ)	23.1%	14.7%	20.0%
平均勤続年数の男女差	4.5年	4.5年	4.3年
女性従業員比率	16.1%	15.8%	15.3%
女性の育児休業取得率	100%	100%	100%
男女の賃金差異*	55.7%	54.5%	54.0%

* 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定にもとづき、全従業員を対象に算出しています。

外国人材の採用

当社グループは第3次中期経営計画にもとづき、資源事業および機械・環境事業の海外展開を推進しています。その実現には人材の多様化が不可欠であり、その一環として外国人材の採用を強化しています。結果として、2023年4月時点で2名だった外国籍社員数は、2024年9月末時点で9名に増加しました。今後も事業戦略に応じた外国人材の採用と、グローバル視点での人材活用を進めていきます。

社内環境整備

多様性確保のための社内環境整備に関する施策として、テレワーク勤務制度の制定や時差出勤制度、フレックスタイム制度などの柔軟な働き方を実現する各種制度の導入、退職した社員の再雇用のためのジョブリターン制度、配偶者の転勤に伴う休職制度、半年次有給休暇制度など、社員一人一人が仕事と生活の調和のとれた働き方ができる環境整備に取り組んでいます。

また、キャリア採用者に対して、当社の企業理念および事業概要説明を通して当社の理解を深め、今後の業務に前向きに取り組んでもらうための動機付けのフォロー研修を実施しています。そのほか、外国人社員を対象とした研修や懇談会を実施し、外国人社員同士のネットワークの構築および一人一人の能力発揮の支援を行っています。



外国人社員懇談会の様子

Social ・ 社会

育児介護支援制度

仕事と育児や介護の両立のための法律に沿った制度のほか、配偶者分娩看護休暇や子の看護休暇・介護休暇の有給化、子の看護休暇および育児時短勤務の期間延長(子が小学校6年生修了するまで取得可)など、法定を上回る制度の拡充により育児や介護を行う従業員を支援しています。

障がい者の雇用

豊かな未来社会づくりへの貢献として、人材の多様化に向けた障がい者雇用推進に取り組んでいます。障がいによるハンディキャップを個性と捉えて多様な才能を開花させ、長期的に就業できる環境を整備し、高い定着率を実現できる組織づくりを推進していきます。



当社研究開発センターで導入した車いす用階段昇降機とスロープ付き車両

ハラスメントの防止

あらゆるハラスメントや差別行為を禁止し、方針や規程を定め防止に取り組んでいます。階層別研修でのハラスメント防止研修の実施や、全社員を対象としたeラーニングや冊子配付、動画視聴などによる啓蒙活動を今後も継続的に実施していきます。また、通報・相談窓口を設置し、事案が発生した場合は再発防止のための適切な対処を行います。

定年延長の取り組み

当社が永続的かつ安定的な事業運営をしていくためには、シニア層の活用を進め、生産性の向上を達成することが必要であることから、2024年4月に定年年齢を65歳に引き上げました。

これにより、シニア層が有する高度な知見やスキル、経験、能力を最大限活用し、さまざまな世代に継承していくことが可能になるとともに、社員が安心して長く、高いモチベーションを持って働くことができる雇用環境を整備しています。

障がい者雇用率(単体)

2021年度	2022年度	2023年度
2.57%	2.37%	2.19%

ハラスメント教育受講者数(延べ人数)

2021年度	2022年度	2023年度
105	668	1,123

※ 本社人事部主催のみ

Social ・ 社会

地域社会との共存共栄

鉱山の操業をはじめとした各事業においては、その事業地域・地元との協力関係の継続が不可欠です。事業活動における現地雇用、現地調達により地域の発展に貢献するとともに、地域の方々との対話や、環境保全活動、地域イベントへの参加・協賛、事業所見

学会の実施などの活動を通じた相互理解と信頼関係の構築により、地域社会との共存共栄を図っています。

パートナーシップ構築宣言の公表

サプライチェーン全体の共存共栄と企業規模を超えた連携および振興基準の遵守による公平・公正な取引の実施を目的に、2024年5月、パートナーシップ構築宣言を公表しました。当社グループは取引先企業との信頼関係の強化による、より一層の付加価値向上を推進することで、新たなパートナーシップ構築を目指します。



TOPICS

海外拠点での主な社会貢献活動実績

連結子会社のアタカマ・コザン鉱山特約会社では、操業地域において以下のような社会貢献活動に取り組みました。

- ・ Tierra AmarillaとPaipote地域住民へ運転免許取得のための講習会開催、申請手続きおよび費用の支援
- ・ チリ中南部で発生した森林火災の被災住民へ支援物資の提供
- ・ Tierra Amarilla地域の道路整備の実施
- ・ Paipote地域住民23名へガス配管技術研修を実施
- ・ Inacap大学の教員、学生の鉱山見学受け入れ実施
- ・ 地域住民23名を対象に溶接研修を実施
- ・ Tierra Amarilla地域住民20名を対象に溶接研修を実施
- ・ Paipote地域住民15名を対象に警備研修を実施



溶接研修の修了式



鉱山見学の様子

現地雇用における貢献

当社グループのチリに所在する拠点（アタカマ・コザン鉱山特約会社、アルケロス鉱山(株)、日鉄鉱チリ(有)）では、現地雇用者を積極登用しており、部長級の上級管理職における現地雇用者の割合は47.1%となっています。また、課長級以上の管理職における女性の割合は14.1%となっており、女性活躍についても推進しています。

コーポレートガバナンス

Governance

役員一覧 (2024年9月30日現在)

取締役 (監査等委員である取締役を除く)

代表取締役社長
森川 玲一

1986年 4月 当社入社
2012年 6月 資源営業部長
2015年 6月 執行役員資源営業部長
2017年 4月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長
2017年 6月 当社取締役金属営業部担当、資源営業部長
2017年 10月 取締役資源営業部、金属営業部担当
2019年 6月 常務取締役資源営業部、金属営業部管掌
2021年 4月 代表取締役社長(現)



取締役常務執行役員
萩上 幸彦

1984年 4月 当社入社
2011年 10月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長代行
2015年 6月 当社資源開発部長
2017年 6月 執行役員資源開発部長
2019年 4月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長
2019年 6月 当社取締役資源開発部担当
2022年 7月 取締役資源開発部、海外資源事業部担当
2023年 4月 取締役生産技術部、資源開発部、海外資源事業部、保安環境室担当
2023年 6月 取締役執行役員資源開発部、海外資源事業部担当
2024年 6月 取締役常務執行役員資源開発部、海外資源事業部担当(現)



取締役常務執行役員
藤本 博文

1987年 4月 当社入社
2014年 6月 総務部長
2017年 6月 執行役員総務部長
2019年 6月 取締役総務部、総務部、BCM推進室担当
2021年 6月 取締役総務部、BCM推進室担当
2023年 4月 取締役総務部、人事部、BCM推進室担当
2023年 6月 取締役執行役員総務部、人事部、BCM推進室担当
2023年 12月 取締役執行役員人事部担当、内部監査部長
2024年 6月 取締役常務執行役員人事部担当、内部監査部長(現)



取締役常務執行役員
大財 健二

1986年 4月 当社入社
2013年 6月 金属営業部長
2016年 6月 経理部長
2017年 6月 執行役員経理部長
2019年 6月 執行役員大阪支店長
2021年 6月 取締役経理部、資源営業部、金属営業部担当
2022年 4月 取締役経営企画部、経理部、資源営業部、金属営業部担当
2023年 6月 取締役執行役員経営企画部、経理部、金属営業部担当
2024年 6月 取締役常務執行役員経営企画部、経理部、金属営業部担当(現)



社外取締役
泉 宣道

1977年 4月 株式会社日本経済新聞社入社
2011年 3月 同社執行役員大阪本社編集局長
2012年 3月 同社常務執行役員大阪本社編集局長
2013年 3月 同社専務執行役員名古屋支社代表、株式会社日経名古屋製作センター取締役
2015年 3月 株式会社日本経済新聞社顧問
2015年 6月 公益社団法人日本経済研究センター研究主幹
2018年 3月 株式会社日本経済新聞社客員
2019年 6月 当社取締役(現)



社外取締役
板倉 賢一

2002年 4月 室蘭工業大学情報工学科教授
2004年 4月 同大学副学長
2012年 4月 同大学環境科学・防災研究センター長
2012年 8月 同大学三笠未利用石炭エネルギー研究施設長
2016年 10月 同大学三笠地下ガス化炭鉱長
2019年 4月 同大学大学院工学研究科特任教授(現)
2019年 5月 同大学名誉教授
2021年 6月 当社取締役(現)



監査等委員である取締役

取締役
安田 誠司

1986年 4月 当社入社
2013年 6月 経理部長
2016年 6月 八戸鉱山株式会社常務取締役
2019年 6月 当社常勤監査役
2023年 6月 取締役(常勤監査等委員)(現)



社外取締役
堀田 栄喜

1995年 4月 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
2016年 4月 同大学名誉教授
2017年 6月 当社監査役
2023年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)



社外取締役
青木 優子

1994年 4月 弁護士登録、荒井重隆法律事務所所属
1999年 4月 青木法律事務所所属
2004年 4月 法務省東京法務局訟務部付所属
2009年 4月 新四谷法律事務所所属(現)
2021年 4月 第二東京弁護士会副会長、日本弁護士連合会常務理事
2022年 6月 当社取締役
2023年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)



執行役員

常務執行役員 機械・環境営業部、研究開発部担当
河田 真伸

執行役員 資源営業部担当

坂口 裕幸

執行役員 生産技術部、保安環境室担当、生産技術部長

曾田 健

執行役員 総務部、BCM推進室担当、総務部長

野村 勉

執行役員 鳥形山鉱業所長

齊藤 知宏

執行役員 経営企画部長

長田 弘樹

執行役員 資源開発部長

麻木 孝郎

Governance ・ コーポレートガバナンス

当社では、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織づくりと、公正かつ透明性の高い意思決定が行える経営システムの構築に積極的に取り組んでいます。今後とも、コーポレートガバナンスの重要性を社内の共通認識とし、その充実と実効性の確保を図り、株主ほか、ユーザー、地域社会に信頼される企業づくりに邁進していきます。

基本的な考え方

当社は、将来にわたり、基幹産業への原料供給という重責を果たし続けるとともに、株主、取引先、地域社会および従業員などのステークホルダーとの共栄に資するため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、コーポレートガバナンスの充実に取り組めます。

当社のコーポレートガバナンスは、次の5つの考え方を柱としています。

- ① 株主の権利と実質的な平等性を確保する。
- ② 多様なステークホルダーの利益を考慮するとともに、適切な協働に努める。
- ③ 当社に関する情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- ④ 取締役は、株主に対する受託者責任を認識し、その役割および責務を果たす。
- ⑤ 株主との間で建設的な対話を行う。

日鉄鉱業コーポレートガバナンス基本方針

<https://www.nittetsukou.co.jp/ir/governance/pdf/policy.pdf>



体制

当社の企業統治体制は、取締役会による監督のほか、監査等委員会による日常業務監査および内部監査部員を中心に横断的に構成された監査チームによる内部監査で対応しており、有効に機能しています。

取締役会

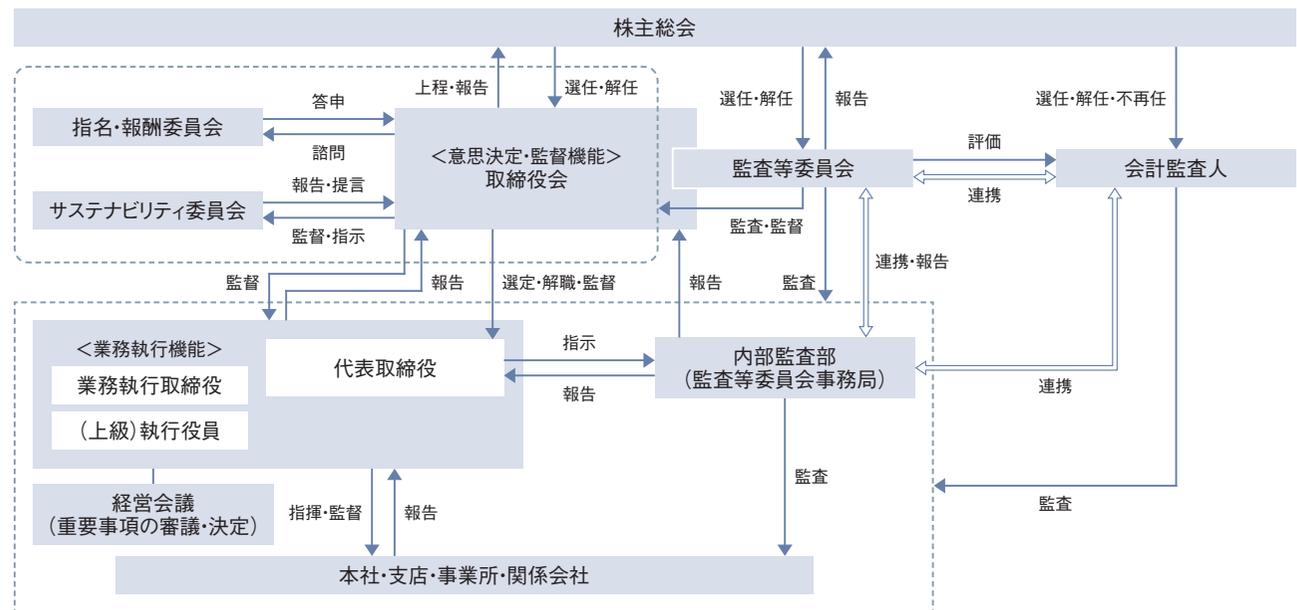
原則毎月1回の定期開催と、必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や、経営に関する重要な事項等の意思決定、ならびに当社の業務執行状況および子会社の経営状況を監督しています。現在の構成は合計9名(社内5名、社外4名)であり、取締役社長が議長を務めています。

監査等委員会

監査等委員会で決定する監査計画にもとづき、内部監査部門と連携しながら、監査を実施しています。現在の当委員会は、財務・会計に関する深い知見を有する常勤監査等委員である社内取締役1名および各々の分野で専門性を有する社外取締役である監査等委員2名で構成されています。社外取締役2名は、学者および弁護士であり、豊富な知識・経験にもとづく有意義な意見、指摘をいただいています。

2024年6月には社外取締役を議長に選定する等、継続的な強化に取り組んでいます。

体制図(2024年6月27日現在)



Governance ・ コーポレートガバナンス

2024年度における
取締役会・監査等委員会の構成

当社の取締役会および監査等委員会のメンバーは、業務執行の監督と重要な意思決定を行うために、多様な視点、多様な経験、多様かつ高度なスキルを持ったメンバーで構成されることが重要であると考えています。

氏名	業務執行	社外・独立	監査等委員	性別
森川 玲一	●			男
萩上 幸彦	●			男
藤本 博文	●			男
大財 健二	●			男
泉 宣道		●		男
板倉 賢一		●		男
安田 誠司			●	男
堀田 栄喜	●		●	男
青木 優子	●		●	女

取締役のスキルマトリックス (2024年6月27日現在)

氏名	在任期間	指名・報酬委員会	サステナビリティ委員会	役職	企業経営サステナビリティ	国際性	事業戦略営業マーケティング	鉱山技術安全環境	研究開発	法務リスクマネジメント	財務会計	人事人材開発
森川 玲一	7年	○	◎	代表取締役社長	●	●	●					●
萩上 幸彦	5年		○	取締役常務執行役員	●	●	●	●				
藤本 博文	5年		○	取締役常務執行役員	●		●			●		●
大財 健二	3年		○	取締役常務執行役員	●		●			●	●	
泉 宣道	5年	◎		社外取締役	●	●						
板倉 賢一	3年	○		社外取締役		●		●	●			
安田 誠司	5年		○	取締役(常勤監査等委員)	●					●	●	
堀田 栄喜	7年			社外取締役(監査等委員)		●			●			
青木 優子	2年	○		社外取締役(監査等委員)						●	●	

※1 指名・報酬委員会、サステナビリティ委員会の◎は委員長を示します。

※2 在任期間は監査役としての在任期間を通算しています。

※3 サステナビリティ委員会は上記のほか、常務執行役員の河田真伸、執行役員の坂口裕幸、曾田健、野村勉、齊藤知宏、長田弘樹、麻木孝郎が委員となり構成されています。

実効性評価

当社は、取締役会の実効性について、2024年3月に取締役全員を対象に外部機関による無記名方式アンケートでの自己評価を行いました。全体的にアンケートの回答からは、肯定的な評価が得られており、取締役会の実効性は確保されていると認識しています。

2022年度に認識された課題への2023年度での対応状況について、外部機関からの分析・評価結果を2024年4月に開催した取締役会で議論および分析・評価を行いました。課題の一つである「取締役会をはじめ当社全体におけるジェンダー等の多様性の在り方」については、さらなる議論および改善の余地があることを共有しました。「より自由闊達な意見交換のための機会の確保」への対応については、2023年6月に監査等委員会設置会

社へ移行したことに伴い、取締役会における会社の経営戦略に係る議論の活性化を目的として、取締役会の業務執行の決定の一部を取締役に委任しました。また、引き続き取締役会後にオフサイトミーティングの場を設け、取締役会メンバー同士による自由闊達な議論および意見交換を実施してきました。なお、会社の重要な業務執行については、取締役会に付議する前に監査等委員である取締役および社外役員を含む取締役全員が参加する経営会議において、自由闊達な議論および意見交換のもと審議がなされています。

今後も引き続き取締役会の機能強化に取り組み、当社グループの企業価値の向上に努めていきます。

Governance ・ コーポレートガバナンス

役員報酬

取締役の報酬は、株主総会の決議にもとづく報酬限度額の範囲内で、固定報酬である月額報酬、業績連動報酬である賞与および株式報酬により構成されています。

業務執行取締役の個人別の月額報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とするほか、本業の事業活動による収益力の継続的な拡大を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、連結営業利益を指標とした業績連動報酬体系および株主との価値共有を図ることを目的とした株式報酬体系とすることを基本方針としています。

業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度連結営業利益と3ヶ年の中期経営計画期間における営業利益の達成率を指標とする業績連動報酬および役位に応じた株式報酬により構成されています。

監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、独立・客観的な立場にもとづく経営の監視・監督機能を担うため、月額報酬のみを支払うこととしています。

なお、取締役の個人別（監査等委員である取締役を除く）の報酬額については、取締役会決議によるものとしています。取締役会において取締役の報酬に係る議案を審議し決議するにあたっては、指名・報酬委員会は、独立・客観的な立場から当該議案を検討し、審議結果を答申するものとし、取締役会は、当該意見の内容を踏まえ決定しています。

監査等委員である取締役の個人別の報酬額については、株主総会の決議にもとづく報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

2023年度における取締役および監査役の報酬等の総額区分

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		月額報酬 (固定報酬)	賞与 (業績連動報酬)	非金銭報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	252	171	71	10	9
取締役(監査等委員)	33	33	-	-	3
監査役	16	16	-	-	4
社外役員	42	42	-	-	5

※1 当社は、2023年6月29日開催の第109回定時株主総会での決議をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。監査役に対する支給額は監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、取締役(監査等委員)に対する支給額は監査等委員会設置会社移行後の期間に係るものです。

※2 上記には、2023年6月29日開催の第109回定時株主総会終了の時をもって退任した取締役1名および監査役2名(うち社外監査役1名)を含んでいます。また、事業年度中に辞任により退任した取締役1名を含んでいます。

※3 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与および賞与は含まれていません。

※4 当社は、2023年6月29日開催の第109回定時株主総会での決議をもって、信託を用いた株式報酬制度(非金銭報酬)を導入しており、非金銭報酬の金額は2023年7月1日から2024年3月31日までの取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)を対象とした引当金計上額を記載しています。

※5 当社は、2007年6月28日開催の第93回定時株主総会終了の時をもって、取締役および監査役に係る役員退職慰労金制度を廃止しています。

Governance ・ コーポレートガバナンス

社外取締役メッセージ

これまでのご経験や専門分野、取締役会などにおいて心がけていることについて教えてください。

私は、北海道の産炭地出身であったこともあり、大学で鉱山学を学び、教職に就いても岩盤の微小破壊音計測による大規模破壊の予知や、削孔機の削孔エネルギー計測による岩盤内の可視化などに関する研究を長く続けてきました。研究フィールドは国内外の炭鉱で、前者はガス突出や山はね対策、後者は天盤崩落や坑道支保の適正化に寄与する鉱山保安の研究になります。教育・研究生活の傍らで、国立大学の法人化のための申請や、施行後には副学長として大学運営に携わりました。

大学退職後は、自治体や企業からの要請で学内に寄附講座を開設し、石炭地下ガス化研究の継続や、CO₂を地下の採炭跡地にマイクロバブル炭酸水として貯留するなどの研究開発を行っています。また、土木コンサルタントなどの集団である北海道環境保全技術協会の会長としてマネジメントに従事しているほか、World Mining CongressのIOC (International Organizing Committee)メンバーとして、世界の鉱業発展に微力ながら尽力しています。そして2021年に、当社の社外取締役に選任されました。

専門の鉱山保安分野での長年にわたる大学教育・

研究や組織の運営経験に加え、5大陸・70箇所近いさまざまな鉱山を視察して得た知見を活かし、社外取締役の立場から取締役会での提言や業務執行に関する助言、監督を行っています。加えて、保安担当者会議、所長会議、関係会社社長会議などへの参加や自社鉱山視察などの際に、主にリスク管理強化に関する発言をしています。そのほか、私の研究分野と近い研究開発部門のテーマや地熱開発部門へも、さまざまな機会を得て積極的な交流、助言を行っています。

当社の取締役会や企業風土に対して、どのような印象をお持ちですか。

鉱山業には、世界共通の組織風土があるように感じています。それは、過去に国家の成長戦略の中に組み込まれ、多くの災害や事故を経験してきたことに因る、安全操業に対する厳格さと実直な業務形態であり、その一方でストレス緩和を目的としたお祭りや親睦会など社内外のステークホルダーとの懇親が盛んな風土です。当社も、その



社外取締役
(指名・報酬委員)

板倉 賢一

両方を持ったメリハリのある会社という印象です。これは、取締役会の中でも感じられます。

業務に対する質実剛健さについて、今後、形が変わることが予想されます。それは、私自身がアメリカに住んでみて、日本社会の多様性のなさに気づかされたからです。日本はこれまで、右へ倣え社会で、ベクトルを同じくするよう教育が施されてきましたが、これは時に有効ですがイノベーションは生まれにくい。会社も同じかもしれません。同業他社の動向について徹底的に調べることは重要ですが、そこからオリジナリティを見出す必要があります。ここで重要なのは、過去を全否定するのではなく、過去の良い所

Governance ・ コーポレートガバナンス

を評価し取り入れ、改革を進め、オリジナル技術に裏打ちされた事業を展開する必要があるということです。実は、鉱山学、特に採掘、採鉱技術は100年前とほとんど変わっておらず、技術革新の大いなる余地が残されています。長年、鉱山運営にかかわってきた当社では、そんな技術開発の挑戦をしてみても良いかもしれません。あるいは、今では学会の専門分野の一つになっている月や火星での資源開発技術の研究を進める部署があったら、若い人には大いに関心を持ってもらえそうです。そういう人材を確保できれば、多様性と質実剛健を備えた社風に自然と変化していくものと期待できます。

当社の経営や事業への期待と課題について教えてください。

2024年5月、長期ビジョンとして10年後のありたい姿と、経営目標としてROIC7%以上が示されました。同時にそこに向けたマイルストーンとして第3次中期経営計画も公表され、これらは非常に現実性のある計画だと評価しています。

第3次中計では、石灰石の海外輸出やポリテツの海外生産、アルケロス鉱山をはじめとする海外銅鉱山の開発など、グローバル総合資源会社への持続的成長が期待されます。ここでの課題としては、当社の事業活動に対する認知度向上です。BtoB事業が主体ですので社会への発信が少なかったのですが、これからは2024年7月新設の広報・IR課を中心にさまざまな手段でビジョンや計画、

事業成果などの発信が行われることとなります。これによりステークホルダーの当社への理解が進み、成長期待の醸成や資本コストの低減につながってPBRの改善も期待できます。このことは、取締役会などで度々話題になり、社外取締役懇談会を通じて指摘してきた課題でした。

また、当社は積極的に現場で日々の保安活動に取り組んでおり、規模の割には「事故が少ない」という成果を上げています。この保安活動や保安対策には、終わりがありません。安全活動がマンネリ化し、言葉が、標語が、注意書きが従業員一人一人の意識に留まらなくなったら危険信号です。このことは、事故や怪我の防止だけでなく、災害の予知、予防、対策や知財管理、情報セキュリティについても同じです。会社の持続的成長に不可欠な課題であり、「ゼロ災害」への期待でもあります。

株主/投資家にメッセージをお願いします。

鉱山会社経営の要は、鉱山保安活動による持続した安全操業だと捉えています。一つ大きな事故、災害が発生すれば、莫大な損害だけでなく、社会からの信頼も失い、会社の存続が危ぶまれるからです。当社の経営目標には、「保安の確保」が必ず謳われています。また、経営陣は「人の命より尊いものはない」ことを、常日頃から充分認識されています。

私見ですが、一般に大きな事故や災害が取り沙汰されることが多いと思いますが、日常の小さな事故、災害の原因を探り、潰していくことが重要だと考えています。また、

事故や災害には流行があり、それは、天候、需要供給などの経済活動、大規模なイベントなどの予想外の因子が間接的に作用しているからと思われます。小さな事象を監視し、大規模な事故、災害にならない対策と、流行を察知するために事故、災害事例の水平展開に注意を払い、素早く注意喚起を行うことが重要と考えています。その観点から当社の保安対策を見ると、保安教育に始まり、現地での保安訓練など、現時点では有効な対策が取られていると評価しています。株主/投資家の皆様には、鉱山会社特有の歴史的な成り立ちと、この鉱山保安の重要性をご理解いただければ幸いです。

当社は2022年にプライム市場に移行し、変革の時代に入りました。社外取締役やステークホルダーの提言に会社は素早く対応、対処し、社内いくつかの委員会が設けられ、事務組織も大きく変わりました。大学改革や法人設立の時もそうでしたが、過渡的期間が過ぎれば平穩期間が訪れると思っていました。しかし、それはいつも違うようです。過去を評価し弛まぬ変革が求められます。その変革の中で、鉱山保安の立場から山の安全操業に向けた助言を続けるなど、社外取締役の責務を果たす所存です。

Governance ・ コーポレートガバナンス

リスクマネジメント

BCP(事業継続計画)

当社のBCP(事業継続計画)は、災害時における人命と事業資産の保護、迅速な業務回復、利害関係者への影響の最小化を主な目的として策定しており、とりわけ当社の経営資源が集中している石灰石事業をその第一義としています。

本社に「BCM推進室」を設置し、定期的実施している安否確認訓練およびBCM(事業継続マネジメント)推進会議などを通じてリスクを検討することにより、常に最新・最良のものとなるようにBCPを更新しています。

海外拠点を有する当社においては、海外安全対策体制の構築が重要と考えており、海外駐在員と帯同家族を対象とした『海外緊急事態対処マニュアル』を定期的に見直すことによって、危機対応力のさらなる向上を図っています。

品質保証

当社グループでは、原料・製品の安定供給が重要課題の一つであると認識しており、契約不適合や欠陥等のある製品等をお客様に提供することのないよう、全社員が品質保証および品質管理に努めています。

当社では、『品質保証ガイドライン』を策定のうえ、品質保証委員会を定期的開催し、当社グループが提供する製品等に関するリスクの把握・評価および当該リスクに対応した取り組みを検討することで、品質保証体制のさらなる強化を目指しています。

また、検査・試験データの改ざんなどによる品質不祥事の発生を防止するため、内部監査において品質保証および品質管理に関する監査を実施しており、監査結果は品質保証委員会で報告・共有されています。

2023年度は、品質保証委員会を2回開催し、各監査対象箇所における品質管理状況の調査報告および品質リスク管理小委員会の活動報告などを行いました。

情報セキュリティ

当社においてITは経営基盤の一部であり、その脅威であるサイバーセキュリティリスクを経営リスクととらえ、ほかのリスクマネジメントでの取り組みに加えて情報セキュリティ方針を定め、経済産業省サイバーセキュリティ経営ガイドラインなどの指針に準ずるように、以下のような対策を実施しています。

①社外環境からの脅威に対する防御

インターネットの業務利用拡大に伴いサイバーセキュリティの脅威が増加・増大しています。

外部公開サーバーは第三者による脆弱性診断を行い、判明した脆弱性に対しては適時対策を講じています。

標的型攻撃メールや新しい脅威に対する対策は情報セキュリティ教育を定期的実施し啓蒙活動を行っています。

新しい技術の外部クラウドや生成AIなどは安全に利用できるように規程改定や運用方法についての注意喚起を行っています。

テレワーク環境は勤務環境改善やBCP対策としての本運用に向け強化した環境への移行を一部実施しています。

②個人情報の漏洩防止

個人情報の保護に関する社内規程を定め、個人情報の漏洩防止に努めています。

③機密情報の漏洩防止

情報資産に対するアクセス権を厳密に管理し、取扱いについては、情報セキュリティ教育を実施し、漏洩を防止しています。

④情報セキュリティリスクアセスメントおよび対策

当社各拠点ならびにグループ会社に対し、情報セキュリティへの取り組みの一環としてリスクアセスメントを実施し、情報資産に対し適切な取扱いが行われているかチェックしています。

特定されたリスクについては優先順位をつけ順次対策を講じています。

また、2023年度は情報セキュリティに対する知識の向上を目指し、eラーニングによる教育を実施し、約900名が受講しました。

Governance ・ コーポレートガバナンス

コンプライアンス

当社は、『日鉄鉱業グループ行動指針』に従い、企業集団全体としてのコンプライアンス体制を構築するとともに、会計基準の遵守および財務報告の信頼性確保のため、財務報告に係る内部統制を整備・運用しています。

さらに、業務執行部門から独立した内部監査部が中心となって、国内の本社、事業所、支店、関係会社および海外関係会社に対する内部監査を実施するとともに、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行うことで、当社グループにおけるコンプライアンス体制・内部統制の強化および拡充に努めています。

①内部監査の概要

内部監査部が、コンプライアンス、内部統制の状況および会計処理業務に関する内部監査を実施することで、当社グループ全体に対するモニタリング機能の強化を図っています。

また、取締役社長および監査等委員会への報告経路(デュアルレポーティングライン)を確保することによって内部監査の実効性を高めるとともに、内部監査の結果を全役員および関係部署に供覧することで各業務の適正化に役立てています。

②コンプライアンス研修会

当社では、役員および社員のコンプライアンス意識を維持・向上するため、定期的に研修会を開催しています。

2023年度は、役員および本社部長・課長を対象としたリスクマネジメント研修会ならびに当社全社員を対象としたeラーニングによる内部統制教育を実施しました。

今後も、当社グループにおけるコンプライアンス体制・内部統制の強化に向け、研修および教育の機会を提供していきます。

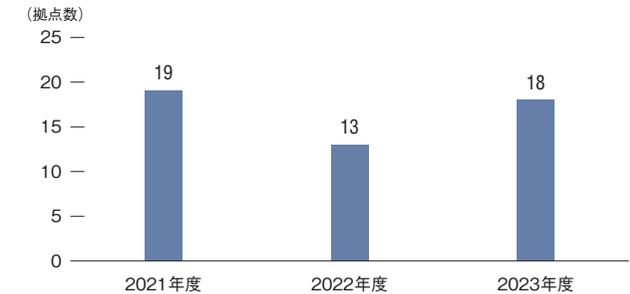
③内部通報制度の概要

当社グループでは、法令等に違反する行為が行われている、またはその行為が発生しようとしている場合に、当社グループの社員等が通報・相談できる窓口を、当社内のほか外部弁護士法人内にも設置しています。

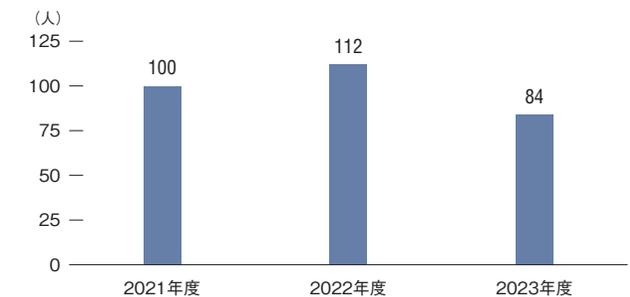
寄せられた通報・相談については、相談者のプライバシーを保護するとともに、不利益な取扱いを受けないよう十分に配慮したうえで問題の解決にあたっています。なお、2023年度内において、贈収賄や汚職などによる法的措置を受けた事例はありません。

今後も、内部通報窓口の適切な運用を継続し、違反行為等の未然防止および早期発見に努めていきます。

内部監査実施拠点数

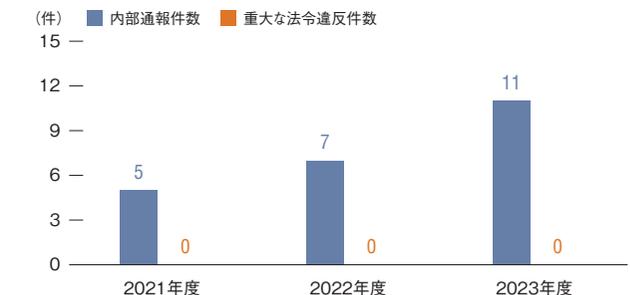


コンプライアンス研修受講者数(延べ人数)



※ 本社内部監査部主催のみ

内部通報件数、重大な法令違反件数



※ 内部通報件数は、2023年度に改訂した計上基準による

Governance ・ コーポレートガバナンス

政策保有株式に関する方針

当社は、2022年度～2026年度の5年間で60億円(2022年3月末時価基準)の政策保有株式を縮減する計画としています。2023年度においては6銘柄、2億円(2022年3月末時価も同額)を、2024年度は第1四半期に2銘柄、11億円(2022年3月末時価は12

億円)を売却しました。政策保有株式の議決権の行使については、当社および投資先企業の中長期的な企業価値向上につながるか、また当社の株式保有の意義が損なわれないかを判断基準として、適切に行使します。 [詳細 P.15](#)

株主・投資家との対話

当社は、株主・投資家との建設的な対話を通じて、当社の持続的な成長と企業価値の向上を目指して取り組んでいます。株主・投資家との対話に係る体制の整備および運用

については、経営企画部担当執行役員による総括のもと、経営企画部広報・IR課長が中心となって対応しています。

対話を行った株主・投資家の概要

対話にあたっては、株主や投資家の国内外の別、投資スタイルおよび担当分野等による区別はしていません。なお、株主の適切な把握に努めるため、半期ごとに実質株主判明調査を実施しており、対話を行う際の参考情報として活用しています。

投資家等との個別面談回数

(回)

2021年度	2022年度	2023年度
23	28	31

対話の主なテーマや株主・投資家の関心事

差別優位性、ビジネスモデル、中期経営計画の進捗状況、今期の業績および来期の業績見通し、バランスシート(株主還元方針、政策保有株式の縮減への取り組み)、ESG・SDGsへの取り組み、資本収益性、そのほか株価向上へ向けた取り組み

経営陣や取締役会へのフィードバック

株主や投資家との対話のなかでの質疑応答のほか、いただいた意見または要望等は、対話ごとに作成している報告書により、代表取締役をはじめすべての役員(社外取締役ならびに執行役員を含む)に共有しています。

COLUMN

投資家FAQ

「2024年3月期(2023年度)本決算・新中期経営計画発表後に多く受けたご質問と回答」をIRサイトに掲載しました。半期を目途に更新を計画しています。

https://ssl4.eir-parts.net/doc/1515/ir_material2/234506/00.pdf



11カ年財務データ

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高 (百万円)	114,317	125,467	114,088	107,325	118,709	123,372	117,502	119,159	149,082	164,020	166,884
営業利益 (百万円)	9,517	10,232	10,090	8,026	8,741	7,479	7,576	8,726	15,715	13,632	11,177
経常利益 (百万円)	8,957	9,613	9,723	7,474	8,779	7,356	8,012	9,629	16,605	13,204	12,056
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,903	5,973	4,483	7,289	4,877	5,360	4,518	3,746	9,279	9,780	6,602
設備投資額 (百万円)	6,850	7,855	6,240	6,465	5,165	8,044	8,825	7,461	9,577	8,572	6,734
減価償却費 (百万円)	5,358	5,927	6,623	5,875	5,433	5,547	5,316	5,302	5,426	5,485	6,013
研究開発費 (百万円)	565	551	580	617	634	702	696	672	750	823	929
純資産 (百万円)	84,755	92,466	90,850	102,399	106,164	107,186	105,208	116,411	126,371	139,410	150,722
総資産 (百万円)	161,325	170,055	162,379	167,496	172,431	171,717	173,954	188,735	197,732	208,335	229,577
自己資本 (百万円)	81,591	89,219	87,472	98,042	101,534	102,656	100,060	111,075	120,073	132,345	140,754
1株当たり当期純利益* (円)	234.44	358.77	269.33	437.92	293.06	322.12	271.58	225.19	557.73	587.89	396.88
1株当たり配当金* (円)	42.50	35.00	40.00	40.00	45.00	55.00	45.00	50.00	167.50	177.50	169.00
ROA(営業利益) (%)	6.2	6.2	6.1	4.9	5.1	4.3	4.4	4.8	8.1	6.7	5.1
ROE (%)	5.0	7.0	5.1	7.9	4.9	5.3	4.5	3.5	8.0	7.7	4.8
EBITDA (百万円)	14,876	16,160	16,713	13,901	14,174	13,027	12,892	14,029	21,141	19,117	17,190
自己資本比率 (%)	50.6	52.5	53.9	58.5	58.9	59.8	57.5	58.9	60.7	63.5	61.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,742	19,811	11,070	12,079	12,161	13,465	9,242	9,414	8,539	15,818	8,951
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 10,186	△ 4,289	△ 4,993	△ 6,070	△ 4,611	△ 6,077	△ 7,714	△ 6,539	△ 7,256	△ 5,507	△ 6,326
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	0	△ 3,832	△ 3,675	△ 6,194	△ 3,089	△ 4,025	△ 1,454	△ 999	△ 4,759	△ 4,920	△ 5,840
配当性向 (%)	18.1	9.8	14.9	9.1	15.4	17.1	16.6	22.2	30.0	30.2	42.6
連結従業員数 (人)	1,781	1,787	1,756	1,771	1,784	1,836	1,882	1,941	2,019	2,127	2,155

* 当社は2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行い、さらに2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株とする株式分割を行いました。そのため本ページにおける1株当たり情報は2013年度期首に当該株式併合、株式分割が行われたと仮定し算定しています。

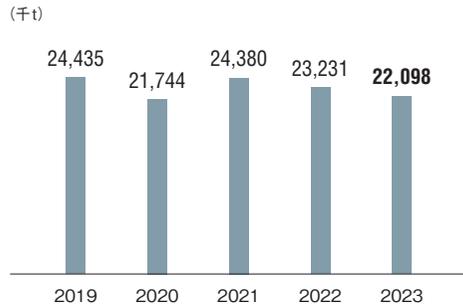
決算関連資料

https://www.nittetsukou.co.jp/ir/library/financial_report.html

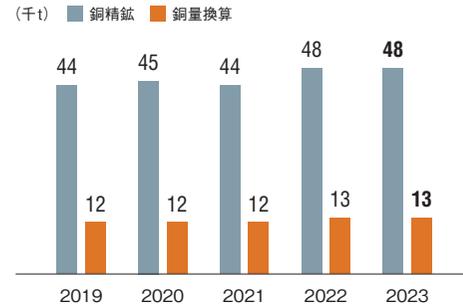


非財務ハイライト

▶ 石灰石生産量(連結)

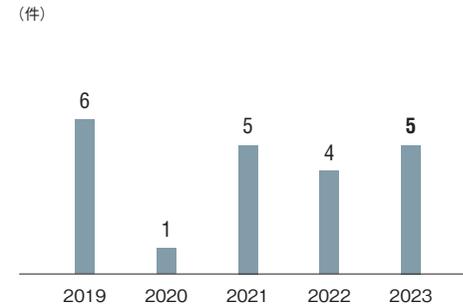


▶ 銅精鉱生産量(連結)



※ 暦年での集計

▶ 休業労働災害件数(国内連結)

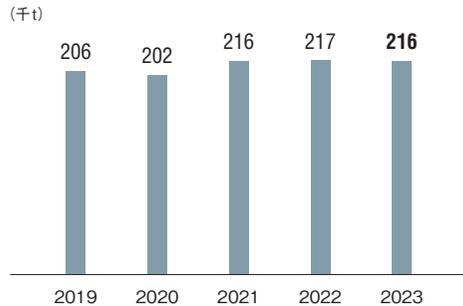


※1 休業1日以上 ※2 暦年での集計 ※3 常駐請負従業員を含む

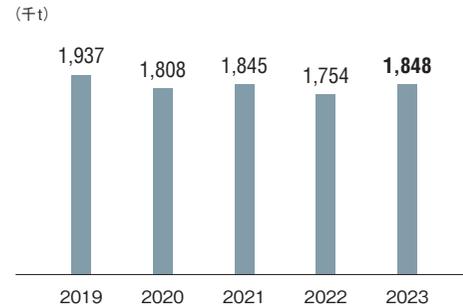
▶ 従業員数/女性比率(単体)



▶ ポリテツ販売量(連結)



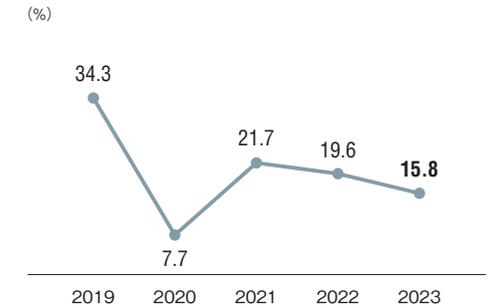
▶ 供給地熱蒸気量(連結)



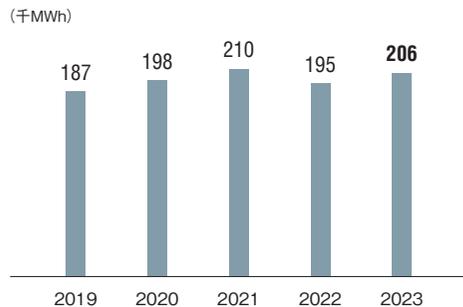
▶ 有給休暇取得日数/取得率(単体)



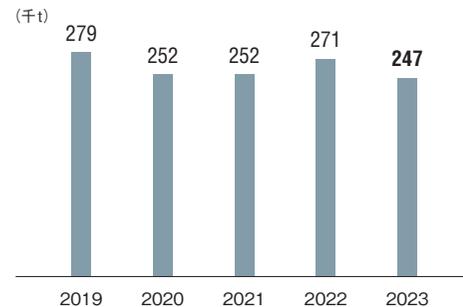
▶ 女性採用比率(単体)



▶ 再生可能エネルギー販売量(連結)



▶ CO₂排出量(国内連結)

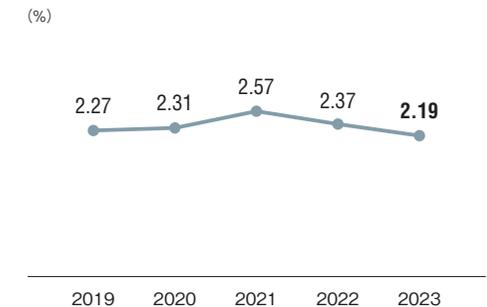


※ 国内(グループ会社を含む)のScope1、2について「地球温暖化対策の推進に関する法律」にもとづく排出係数(マーケット基準)を用いて算定

▶ 平均勤続年数(単体)



▶ 障がい者雇用率(単体)



※ 再生可能エネルギー事業における太陽光発電、小水力発電の売電量および地熱蒸気供給による発電電力量換算値を集計

会社概要/株式情報 (2024年3月31日現在)

会社名	日鉄鉱業株式会社
設立	1939年5月20日
代表者	代表取締役社長 森川 玲一
本店所在地	〒100-8377 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル6階)
資本金	41億7,600万円
事業内容	鉱業(石灰石、タンカル、砕石などの採掘販売)を中心に、銅ほか鉱産物の加工・販売および輸出入業、石炭・石油製品の仕入販売、機械・環境関連商品等の開発および販売、不動産業、自然エネルギーを利用した発電業などを展開
従業員	連結 2,155名、単体 718名

拠点一覧

事業所一覧

<https://www.nittetsukou.co.jp/company/location/>



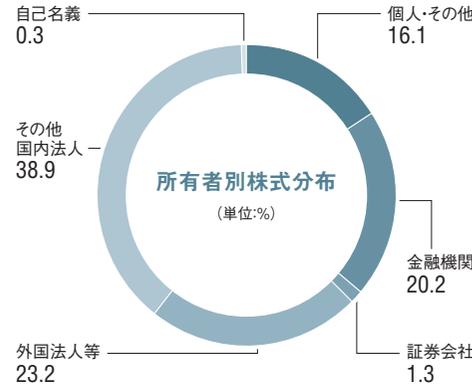
グループ会社一覧

<https://www.nittetsukou.co.jp/company/group/>



基本情報

証券コード	1515
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
業種	鉱業
1単元の株式数	100株
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	16,704,638株 (自己株式50,771株を含む)
株主数	6,157名
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
定時株主総会基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社



大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本製鉄株式会社	2,475	14.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,400	8.41
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	1,282	7.70
株式会社麻生	665	3.99
株式会社みずほ銀行	588	3.53
株式会社三井住友銀行	580	3.49
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	508	3.05
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	353	2.12
日鉄鉱業持株会	322	1.93
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	292	1.76

※1 持株比率は、自己株式(50,771株)を控除して計算しています。

※2 持株比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

※3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、当社の役員向け株式交付信託の信託財産として所有する株式(17.9千株)を含みます。